

#3

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Hideaki YAMANAKA, et al.

GAU:

SERIAL NO: New Application

EXAMINER:

FILED: Herewith

FOR: DIGITAL CONTENT BILLING SYSTEM USING NETWORKS

REQUEST FOR PRIORITY

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS
WASHINGTON, D.C. 20231



SIR:

- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §120.
- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Provisional Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119(e).
- ☒ Applicants claim any right to priority from any earlier filed applications to which they may be entitled pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119, as noted below.

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicants claim as priority:

<u>COUNTRY</u>	<u>APPLICATION NUMBER</u>	<u>MONTH/DAY/YEAR</u>
Japan	2000-020770 ✓	January 28, 2000

Certified copies of the corresponding Convention Application(s)

- ☒ are submitted herewith
- ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee
- ☐ were filed in prior application Serial No. filed
- ☐ were submitted to the International Bureau in PCT Application Number .
Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.
- ☐ (A) Application Serial No.(s) were filed in prior application Serial No. filed ; and
(B) Application Serial No.(s)
 - ☐ are submitted herewith
 - ☐ will be submitted prior to payment of the Final Fee

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.

Marvin J. Spivak
Registration No. 24,913

C. Irvin McClelland
Registration Number 21,124



22850

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 1月28日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-020770 ✓

出 願 人

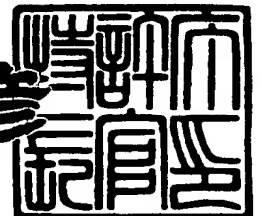
Applicant (s):

三菱電機株式会社

2000年 3月17日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近 藤 隆 彦



出証番号 出証特2000-3016536

【書類名】 特許願

【整理番号】 521621JP01

【提出日】 平成12年 1月28日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04L 12/14
H04L 12/16
H04L 12/56
H04L 9/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社
社内

【氏名】 山中 秀昭

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社
社内

【氏名】 森山 光彦

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会社
社内

【氏名】 菊地 克昭

【特許出願人】

【識別番号】 000006013

【氏名又は名称】 三菱電機株式会社

【代理人】

【識別番号】 100066474

【弁理士】

【氏名又は名称】 田澤 博昭

【選任した代理人】

【識別番号】 100088605

【弁理士】

【氏名又は名称】 加藤 公延

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 020640

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 デジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有する上記デジタルコンテンツの保有者と、

上記保有者から上記デジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、
上記ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、

上記広告主から上記広告情報を入手すると共に、上記ユーザからの上記デジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して上記ユーザに上記広告情報と上記利用申告に対する許可を配信し、上記広告主から上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、上記保有者に上記利用回数に対応した上記デジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者とを備えたことを特徴とするネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 2】 実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有する上記デジタルコンテンツの保有者と、

上記保有者から上記デジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、
上記ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、

上記保有者から上記実行鍵を入手し、上記広告主から上記広告情報を入手すると共に、上記ユーザからの上記デジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して上記ユーザに上記広告情報と上記実行鍵を配信し、上記広告主から上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、上記保有者に上記利用回数に対応した上記デジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者とを備えたことを特徴とするネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 3】 ユーザが配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用するときに、配信された広告情報を上記デジタルコンテンツの表示と同時に表示する

ことを特徴とする請求項 2 記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 4】 ユーザが配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用するときに、配信された広告情報を上記デジタルコンテンツの表示間に表示することを特徴とする請求項 2 記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 5】 配布者がユーザへのデジタルコンテンツの配信回数を保有者に通知し、上記保有者が上記デジタルコンテンツの配信回数に対応した配信料金を上記配布者に支払う

ことを特徴とする請求項 2 記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 6】 管理者が、ユーザからのデジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して上記ユーザに複数の広告情報と複数回利用可能な実行鍵を配信する

ことを特徴とする請求項 2 記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 7】 ユーザがデジタルコンテンツの利用申告したときに、異常事態のために所定の時間が経過しても管理者からの実行鍵が配信されない場合に、上記ユーザが、過去に配信された広告情報を見ることにより、過去に配信された実行鍵を用いて上記デジタルコンテンツを利用する

ことを特徴とする請求項 2 記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 8】 異常事態が解消後に、ユーザが過去に配信された実行鍵を用いてデジタルコンテンツを利用したことを管理者に通知する

ことを特徴とする請求項 7 記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 9】 管理者が、ユーザから利用申告されたデジタルコンテンツの内容に応じた広告情報を、上記ユーザに配信する

ことを特徴とする請求項 2 記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 1 0】 管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受

けたときに、上記ユーザに、配信する広告情報のジャンルを問い合わせ、上記ユーザが選択したジャンルの広告情報を配信する

ことを特徴とする請求項2記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項11】 管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、上記ユーザが過去に利用したデジタルコンテンツの内容に対応した広告情報を配信する

ことを特徴とする請求項2記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項12】 ユーザが利用申告したデジタルコンテンツの内容と、管理者が配信した広告情報の内容との一致度に応じて、上記管理者が広告主から広告料を徴収する

ことを特徴とする請求項2記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項13】 管理者が、ユーザに配信する広告情報の最低回数又は全配信回数に対する配信回数の最低割合を、広告主に保証する

ことを特徴とする請求項2記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項14】 管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、上記ユーザに居住地域を問い合わせ、上記ユーザが回答した上記居住地域に密着した広告情報を配信する

ことを特徴とする請求項2記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項15】 管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、上記ユーザに、上記ユーザの居住地域に密着した広告情報と全国版の広告情報を配信する

ことを特徴とする請求項2記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項16】 管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受

けたときに、ネットワークを管理する通信事業者が通知した上記ユーザの居住地域に密着した広告情報を配信する

ことを特徴とする請求項 2 記載のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 1 7】 ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、

上記広告主から上記広告情報を入手し、実行鍵により利用可能な上記広告情報を含んだデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有する上記デジタルコンテンツの保有者と、

上記保有者から上記広告情報を含んだデジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、

上記保有者から実行鍵を入手すると共に、上記ユーザからの上記デジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して上記ユーザに上記実行鍵を配信し、上記広告主に上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数を通知する管理者とを備え、

上記保有者が上記広告主から上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、上記管理者に上記実行鍵の配信回数に対応した配信料金を支払う

ことを特徴とするネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【請求項 1 8】 実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有する上記デジタルコンテンツの保有者と、

ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、

上記保有者から上記デジタルコンテンツと上記実行鍵を入手し、上記広告主から上記広告情報を入手すると共に、上記ユーザからの上記デジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して、上記ユーザに、利用申告を受けた上記デジタルコンテンツ、上記実行鍵及び上記広告情報を配信し、上記広告主から上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、上記保有者に上記利用回数に対応した上記デジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者兼配布者とを

備えたことを特徴とするネットワークによるデジタルコンテンツ課金システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、ネットワークを介して音楽や映像、ゲームソフト等のデジタルコンテンツを配信し、配信したデジタルコンテンツの利用回数に対応して課金するネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】

有償のコンピュータプログラムや映像等ソフトウェアの利用回数や利用時間に応じて料金を徴収するものとして、特公平6-95302号公報に開示された「ソフトウェア管理方式」がある。これは、利用されたソフトウェアの識別符号と利用者識別符号と料金とを記録しておき、この記録を回収することで、ソフトウェアの権利者が所有するソフトウェアの利用状況を把握し、利用量に応じたソフトウェアの利用料金を回収している。

【0003】

しかし、上記公報の「ソフトウェア管理方式」では、広告情報を取り扱うことができない。例えば、雑誌や新聞のような形態、すなわち、発行元が第三者の広告主から広告依頼を受けて雑誌や新聞に掲載し、広告料を徴収して、雑誌や新聞の発行価格を引き下げることができず、ソフトウェアのユーザは、ソフトウェアの提供者から請求される利用料金を全額支払う必要があった。

【0004】

また、広告情報を取り扱うものとして、特開平9-114755号公報に開示された「情報課金システム」がある。これは、デジタル情報の利用時に広告情報をユーザに提示し、デジタル情報の利用料金の一部を広告料で賄うことで、デジタル情報を利用するユーザから徴収する利用料金の一部を割り引いて、ユーザの負担を軽減することにより、デジタル情報の利用及び流通を一層促進させるものである。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記公報の「情報課金システム」では、情報提供者は、デジタル情報を利用した場合の利用料金を、情報を利用するユーザと広告を提供する広告主の両方から徴収するために、課金システムが複雑になってしまうという課題があった。

【 0 0 0 6 】

また、直接会って取り引きするのではなく、全国津々浦々にまで散らばり、通信路で接続されただけのユーザから、利用料金を徴収するのは非常に手間がかかるという課題があった。

【 0 0 0 7 】

さらに、ユーザは情報の利用が終了してから情報提供者に利用料金を支払う仕組みであり、ユーザが情報の利用を行っただけで利用料金を支払わないこともあり、情報提供者にとっては、利用料金の回収ができない可能性があるという課題があった。

【 0 0 0 8 】

この発明は上記のような課題を解決するためになされたもので、課金システムが簡単で、デジタルコンテンツの利用を一層促進させると共に、確実に利用料金を回収できるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムを得ることを目的とする。

【 0 0 0 9 】

【課題を解決するための手段】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、デジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有する上記デジタルコンテンツの保有者と、上記保有者から上記デジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、上記ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、上記広告主から上記広告情報を入手すると共に、上記ユーザからの上記デジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して上記ユーザに上記広告情報と上記利用申告に対する許可を配信し、上記広告主から上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、上記保有者に上記利用回数に対応した上記デジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者とを備えたものである。

【 0 0 1 0 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有する上記デジタルコンテンツの保有者と、上記保有者から上記デジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、上記ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、上記保有者から上記実行鍵を入手し、上記広告主から上記広告情報を入手すると共に、上記ユーザからの上記デジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して上記ユーザに上記広告情報と上記実行鍵を配信し、上記広告主から上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、上記保有者に上記利用回数に対応した上記デジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者とを備えたものである。

【 0 0 1 1 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、ユーザが配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用するときに、配信された広告情報を上記デジタルコンテンツの表示と同時に表示するものである。

【 0 0 1 2 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、ユーザが配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用するときに、配信された広告情報を上記デジタルコンテンツの表示間に表示するものである。

【 0 0 1 3 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、配布者がユーザへのデジタルコンテンツの配信回数を保有者に通知し、上記保有者が上記デジタルコンテンツの配信回数に対応した配信料金を上記配布者に支払うものである。

【 0 0 1 4 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、管理者が、ユーザからのデジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して上記ユーザに複数の広告情報と複数回利用可能な実行鍵を配信するものである。

【 0 0 1 5 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、ユーザがデジタルコンテンツの利用申告したときに、異常事態のために所定の時間が経過しても管理者からの実行鍵が配信されない場合に、上記ユーザが、過去に配信された広告情報を見ることにより、過去に配信された実行鍵を用いて上記デジタルコンテンツを利用するものである。

【 0 0 1 6 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、異常事態が解消後に、ユーザが過去に配信された実行鍵を用いてデジタルコンテンツを利用したことを管理者に通知するものである。

【 0 0 1 7 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、管理者が、ユーザから利用申告されたデジタルコンテンツの内容に応じた広告情報を上記ユーザに配信するものである。

【 0 0 1 8 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、上記ユーザに配信する広告情報のジャンルを問い合わせ、上記ユーザが選択したジャンルの広告情報を配信するものである。

【 0 0 1 9 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、上記ユーザが過去に利用したデジタルコンテンツの内容に対応した広告情報を配信するものである。

【 0 0 2 0 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、ユーザが利用申告したデジタルコンテンツの内容と、管理者が配信した広告情報の内容との一致度に応じて、上記管理者が広告主から広告料を徴収するものである。

【 0 0 2 1 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、管理者が、ユーザに配信する広告情報の最低回数又は全配信回数に対する配信回数の最低割合を、広告主に保証するものである。

【 0 0 2 2 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、上記ユーザに居住地域を問い合わせ、上記ユーザが回答した上記居住地域に密着した広告情報を配信するものである。

【 0 0 2 3 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、上記ユーザに上記ユーザの居住地域に密着した広告情報と全国版の広告情報を配信するものである。

【 0 0 2 4 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、ネットワークを管理する通信事業者が通知した上記ユーザの居住地域に密着した広告情報を配信するものである。

【 0 0 2 5 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、上記広告主から上記広告情報を入手し、実行鍵により利用可能な上記広告情報を含んだデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有する上記デジタルコンテンツの保有者と、上記保有者から上記広告情報を含んだデジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、上記保有者から実行鍵を入手すると共に、上記ユーザからの上記デジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して上記ユーザに上記実行鍵を配信し、上記広告主に上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数を通知する管理者とを備え、上記保有者が上記広告主から上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、上記管理者に上記実行鍵

の配信回数に対応した配信料金を支払うものである。

【 0 0 2 6 】

この発明に係るネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムは、実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有する上記デジタルコンテンツの保有者と、ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、上記保有者から上記デジタルコンテンツと上記実行鍵を入手し、上記広告主から上記広告情報を入手すると共に、上記ユーザからの上記デジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して、上記ユーザに、利用申告を受けた上記デジタルコンテンツ、上記実行鍵及び上記広告情報を配信し、上記広告主から上記ユーザによる上記デジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、上記保有者に上記利用回数に対応した上記デジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者兼配布者とを備えたものである。

【 0 0 2 7 】

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施の一形態を説明する。

実施の形態 1.

図 1 はこの発明の実施の形態 1 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成を示す図であり、図において、1 a, 1 b はデジタルコンテンツを利用するユーザ、1 1 a, 1 1 b はユーザ 1 a, 1 b がそれぞれ保有している端末機、2 はデジタルコンテンツを転送するネットワーク、2 1 はネットワーク 2 を管理している通信事業者、3 a, 3 b はデジタルコンテンツを創作した創作者（保有者）、4 a, 4 b は、実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを、ネットワーク 2 を介してユーザ 1 a, 1 b に配信する配布者、4 c は実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを郵送で、又は雑誌の付録で、又は街頭での手渡し等で配布する配布者で、4 1 a, 4 1 b は、配布者 4 a, 4 b がそれぞれ保有しているサーバ機である。

【 0 0 2 8 】

また、図 1 において、5 a, 5 b はユーザ 1 a, 1 b に提供する広告情報を保有している広告主であり、6 a, 6 b は、創作者 3 a, 3 b 及び広告主 5 a, 5

bと契約し、ユーザ1 a, 1 bからデジタルコンテンツの利用申告を受けて、実行鍵と広告主5 a, 5 bの広告情報を、ネットワーク2を介してユーザ1 a, 1 bに配信すると共に、広告主5 a, 5 bからユーザ1 a, 1 bによるデジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、創作者3 a, 3 bに利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者であり、61 a, 61 bは、管理者6 a, 6 bがそれぞれ保有しているサーバ機である。

【0029】

図2はユーザ1 aが保有している端末機11 aの構成を示すブロック図であり、図において、111は配信されたデジタルコンテンツを格納する大容量の蓄積メディア、112は端末機11 a全体の処理を制御するCPU、113はCPU112の実行のためのメモリ、114は、ゲーム用コントローラGac, キーボードK/B, マウスMo, テレビTV等に接続される外部メディア入出力回路、115はデジタルコンテンツに施された暗号を暗号鍵又は実行鍵により復号化する暗号復号化回路、116はネットワークインタフェース、117は端末機11 a内のバスで、12 aはネットワークインタフェース116と通信路FTHを接続するDSU (Digital Service Unit; 加入者線終端装置) である。

【0030】

ゲーム用コントローラGac機能を有する端末機11 aは、通常のパソコンの周辺機器であるキーボードK/B, マウスMoと、デジタルコンテンツ等を利用するための家庭用のテレビTV等が表示器として接続されている。また、DSU12 aには、光ファイバケーブルや同軸ケーブル等の双方向の通信路FTHが接続される。なお、ユーザ1 aには、通信路FTHの他に通常の電話回線の併設を妨げるものではない。

【0031】

図3はデジタルコンテンツの不正利用防止方法を示す図であり、図3 (a) は暗号化されたデジタル情報形式でデジタルコンテンツを配布するものであり、配布者4 aのサーバ機41 aが、暗号鍵によりデジタルコンテンツを暗号化して配信し、ユーザ1 aの端末機11 aが、入手したデジタルコンテンツを復号鍵によ

り復号化して利用する。また、図 3 (b) は、デジタルコンテンツ、又は端末機 1 1 a にガードを設けるようにしたもので、ユーザ 1 a が実行鍵を入手して、デジタルコンテンツを復号化するものである。この実施の形態では、図 3 (a) 又は図 3 (b) のいずれの不正利用防止方法を用いても良い。

【 0 0 3 2 】

次に動作について説明する。

図 4 はこの発明の実施の形態 1 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの全体的な処理の流れを示す図である。広告主 5 a は管理者 6 a に広告情報を配布し、管理者 6 a は広告情報をサーバ機 6 1 a に格納する。創作者 3 b は創作したデジタルコンテンツを実行鍵により利用できるようにし、ネットワーク 2 を介して、デジタルコンテンツを配信する配布者 4 b のサーバ機 4 1 b に配信すると共に、デジタルコンテンツを利用するための実行鍵を管理者 6 a のサーバ機 6 1 a に配信する。配布者 4 b は、創作者 3 b から配信されたデジタルコンテンツを、ネットワーク 2 を介して、ユーザ 1 a の端末機 1 1 a に配信する。

【 0 0 3 3 】

管理者 6 a は、配信されたデジタルコンテンツを利用しようとするユーザ 1 a からの利用申告に基づき、創作者 3 b から配信された実行鍵に、広告主 5 a から配布された広告情報を付加して、ネットワーク 2 を介してユーザ 1 a の端末機 1 1 a に配信する。ユーザ 1 a は、配布者 4 b から配信されたデジタルコンテンツを、管理者 6 a から配信された実行鍵を用いて利用する。このとき、管理者 6 a から配信された広告情報も自動的に表示される。そして、管理者 6 a は、ユーザ 1 a からの利用回数に対応した広告料を広告主 5 a から徴収し、ユーザ 1 a からの利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を創作者 3 b に支払う。

【 0 0 3 4 】

図 5 は実施の形態 1 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 1 1 において、管理者 6 a は創作者 3 b とデジタルコンテンツの利用料金の代理回収契約を結ぶと、ステップ S T 1 2 において、創作者 3 b は、ネットワーク 2 を介してデジタルコ

ンテンツの実行鍵を管理者 6 a に配信する。ステップ S T 1 3 において、管理者 6 a は広告主 5 a と広告情報の配信契約を結ぶと、ステップ S T 1 4 において、広告主 5 a は管理者 6 a に広告情報を配布する。

【 0 0 3 5 】

ステップ S T 1 5 において、配布者 4 b は創作者 3 b とデジタルコンテンツの配信契約を結ぶと、ステップ S T 1 6 において、創作者 3 b は、ネットワーク 2 を介して実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを配布者 4 b に配信する。上記ステップ S T 1 1 の利用料金の代理回収契約、ステップ S T 1 3 の広告情報の配信契約、ステップ S T 1 5 のデジタルコンテンツの配信契約の順番は、いずれが先でも良い。また、配布者 4 b と創作者 3 b は一致していても良い。このときは、上記ステップ S T 1 5, S T 1 6 が省略される。

【 0 0 3 6 】

図 6 は実施の形態 1 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおけるデジタルコンテンツの利用段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 2 1 において、配布者 4 b は、ネットワーク 2 を介して、実行鍵により利用可能なゲームソフトウェアのデジタルコンテンツをユーザ 1 a に配信する。ステップ S T 2 2 において、ユーザ 1 a は、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツを利用するための利用申告を管理者 6 a に送信する。

【 0 0 3 7 】

ステップ S T 2 3 において、管理者 6 a は、ネットワーク 2 を介して、創作者 3 b からの実行鍵と広告主 5 a からの広告情報をユーザ 1 a に配信し、ステップ S T 2 4 において、ユーザ 1 a は配信された広告情報を見ながら、配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用する。ステップ S T 2 5 ～ S T 2 8 間での処理は、デジタルコンテンツが映画の場合であり、上記ステップ S T 2 1 ～ S T 2 4 までの処理と同様である。

【 0 0 3 8 】

図 7 は、上記ステップ S T 2 4 において、配信されたゲームソフトウェアのデジタルコンテンツ及び広告情報の表示方法を示す図であり、ゲーム画面と同時に広告表示が行われる。また、図 8 は、上記ステップ S T 2 8 において、配信され

た映画のデジタルコンテンツ及び広告情報の表示方法を示す図であり、映画の画面間に広告表示が行われる。

【 0 0 3 9 】

図 9 は実施の形態 1 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 3 1 において、管理者 6 a はデジタルコンテンツの利用回数の総和の集計を行い、ステップ S T 3 2 において、管理者 6 a は広告主 5 a にデジタルコンテンツの総利用回数を通知し、ステップ S T 3 3 において、広告主 5 a は管理者 6 a にデジタルコンテンツの総利用回数に対応した広告料を支払う。ステップ S T 3 4 において、管理者 6 a は創作者 3 b に、総利用回数を通知すると共に、総利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を支払う。

【 0 0 4 0 】

ステップ S T 3 5 において、配布者 4 b は創作者 3 b にデジタルコンテンツの配信回数を通知すると、ステップ S T 3 6 において、創作者 3 b は配布者 4 b に配信回数に対応したデジタルコンテンツの配信料金を支払う。

【 0 0 4 1 】

なお、配布者 4 b と創作者 3 b との支払いの契約が、デジタルコンテンツの配信回数ではなく、デジタルコンテンツの配信可能な期間によるものである場合には、上記ステップ S T 3 5 のデジタルコンテンツの配信回数の通知は、必ずしも必要ではなくなる。また、配布者 4 b が独自の広告主 5 b を見つけて、デジタルコンテンツの配信に際して、ユーザ 1 a がデジタルコンテンツを選択する画面等に広告情報を載せて、この広告主 5 b から支払いを受け、上記ステップ S T 3 6 を省略させても良い。さらに、配布者 4 b と創作者 3 b は一致していても良い。このときは、上記ステップ S T 3 5、S T 3 6 が省略される。

【 0 0 4 2 】

この実施の形態では、配布者 4 b が、創作者 3 b から実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを受け取りユーザ 1 a に配信し、ユーザ 1 a は管理者 6 a から実行鍵と広告情報を受け取って、デジタルコンテンツを利用しているが、配布者 4 b が、創作者 3 b から実行鍵を使用しなくとも利用可能なデジタルコンテン

ツを受け取って善意のユーザ 1 a に配信し、ユーザ 1 a は、管理者 6 a から広告情報を受け取ることを条件に、デジタルコンテンツを利用できるようにしても良い。

【0043】

この実施の形態では、創作者 3 a, 3 b は、デジタルコンテンツを創作する者としたが、創作者 3 a, 3 b の代わりに保有者でもかまわない。ここでいう保有者とは、第三者にデジタルコンテンツを使用させる権利を創作者 3 a, 3 b から譲渡又は委託された者であり、具体的には、デジタルコンテンツの創作者 3 a, 3 b の代理人、又はソフトウェアのように使用権利の配布の許可を受けた者、又は映画や音楽のように再生する権利を配布する許可を得た者、又はデジタルコンテンツそのものの配布の許可を受けた者をいう。また、保有者から委託を受けた別の保有者もあり得る。

【0044】

以上のように、この実施の形態 1 によれば、ユーザ 1 a にとっては、配信された広告情報を見ることにより、所望のデジタルコンテンツを無料で利用することができるという効果が得られる。

【0045】

また、この実施の形態 1 によれば、ユーザ 1 a がデジタルコンテンツを無料で利用することができるので、創作者 3 b にとっては、創作したデジタルコンテンツの利用拡大をはかることができ、利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を徴収することができるという効果が得られる。

【0046】

さらに、この実施の形態 1 によれば、創作者 3 b が配信したデジタルコンテンツがコピーされても、そのコピーを利用するには、管理者 6 a に申告する必要がある、創作者 3 b にとっては、コピーされたデジタルコンテンツからもその利用料金を確実に徴収することができるという効果が得られる。

【0047】

さらに、この実施の形態 1 によれば、管理者 6 a にとっては、ユーザ 1 a からのデジタルコンテンツの利用申告によりその利用を許可するので、デジタルコン

テンツの利用回数を確実に把握することができるという効果が得られる。

【 0 0 4 8 】

さらに、この実施の形態 1 によれば、管理者 6 a にとっては、ユーザ 1 a から利用料金を徴収する必要がなく、多くのユーザからの料金徴収という手間を大幅に削減することができるという効果が得られる。

【 0 0 4 9 】

さらに、この実施の形態 1 によれば、広告主 5 a は、広告料を管理者 6 a に支払うことにより、広告情報を効率的にユーザ 1 a に提示することができるという効果が得られる。

【 0 0 5 0 】

実施の形態 2.

この実施の形態 2 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、創作者 3 b が配布者 4 b に配信するデジタルコンテンツに、広告情報がすでに含まれているものである。

【 0 0 5 1 】

次に動作について説明する。

図 1 0 はこの発明の実施の形態 2 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの全体的な処理の流れを示す図である。広告主 5 a は創作者 3 b に広告情報を配布する。創作者 3 b は創作したデジタルコンテンツを実行鍵により利用できるようにし、ネットワーク 2 を介して、広告主 5 a からの広告情報を含んだデジタルコンテンツを配布者 4 b のサーバ機 4 1 b に配信すると共に、デジタルコンテンツを利用するための実行鍵を管理者 6 a のサーバ機 6 1 a に配信する。配布者 4 b は、創作者 3 b から配信された広告情報を含んだデジタルコンテンツを、ネットワーク 2 を介してユーザ 1 a の端末機 1 1 a に配信する。

【 0 0 5 2 】

管理者 6 a は、配信されたデジタルコンテンツを利用しようとするユーザ 1 a からの利用申告に基づき、創作者 3 b から配信された実行鍵を、ネットワーク 2 を介してユーザ 1 a の端末機 1 1 a に配信する。ユーザ 1 a は、配布者 4 b から

配信された広告情報を含んだデジタルコンテンツを、管理者 6 a から配信された実行鍵を用いて利用する。そして、管理者 6 a がユーザ 1 a の利用回数を広告主 5 a に通知すると、広告主 5 a は利用回数に対応した広告料を創作者 3 b に支払う。そして、創作者 3 b は、利用回数に対応した実行鍵配信料金を管理者 6 a に支払う。

【 0 0 5 3 】

図 1 1 は実施の形態 2 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 4 1 において、管理者 6 a は創作者 3 b とデジタルコンテンツの利用料金の代理回収契約を結ぶと、ステップ S T 4 2 において、創作者 3 b は、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツの実行鍵を管理者 6 a に配信する。ステップ S T 4 3 において、創作者 3 b は広告主 5 a と広告情報の配信契約を結ぶと、ステップ S T 4 4 において、広告主 5 a は創作者 3 b に広告情報を配布する。

【 0 0 5 4 】

ステップ S 4 5 において、配布者 4 b は創作者 3 b とデジタルコンテンツの配信契約を結ぶと、ステップ S 4 6 において、創作者 3 b は、ネットワーク 2 を介して、実行鍵により利用可能な広告情報を含んだデジタルコンテンツを配布者 4 b に配信する。上記ステップ S T 4 1 の利用料金の代理回収契約、ステップ S T 4 3 の広告情報配信契約、ステップ S T 4 5 のデジタルコンテンツ配信契約の順番は、いずれが先でも良い。

【 0 0 5 5 】

図 1 2 は実施の形態 2 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおけるデジタルコンテンツの利用段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 5 1 において、配布者 4 b は、ネットワーク 2 を介して、実行鍵により利用可能な広告情報を含んだゲームソフトウェアのデジタルコンテンツをユーザ 1 a に配信する。ステップ S T 5 2 において、ユーザ 1 a は、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツを利用するための利用申告を管理者 6 a に送信する。

【 0 0 5 6 】

ステップ S T 5 3 において、管理者 6 a は、ネットワーク 2 を介して、創作者

3 bからの実行鍵をユーザ 1 aに配信し、ステップ S T 5 4において、ユーザ 1 aは配信された広告情報を見ながら、配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用する。また、ステップ S T 5 5～S T 5 8間での処理は、デジタルコンテンツが映画の場合であり、上記ステップ S T 5 1～S T 5 4までの処理と同様である。

【0057】

上記ステップ S T 5 4において、配信されたゲームソフトウェアのデジタルコンテンツ及び広告情報の表示方法は図 7と同様であり、ゲーム画面と同時に広告表示が行われる。また上記ステップ S T 5 8において、配信された映画のデジタルコンテンツ及び広告情報の表示方法は図 8と同様であり、映画の画面間に広告表示が行われる。

【0058】

図 1 3は実施の形態 2のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 6 1において、管理者 6 aはデジタルコンテンツの利用回数の総和の集計を行い、ステップ S T 6 2において、管理者 6 aは広告主 5 aにデジタルコンテンツの総利用回数を知ると、ステップ S T 6 3において、広告主 5 aは創作者 3 bにデジタルコンテンツの総利用回数に対応した広告料を支払う。ステップ S T 6 4において、管理者 6 aは創作者 3 bに総利用回数を知ると、ステップ S T 6 5において、創作者 3 bは総利用回数に対応した実行鍵配信料金を管理者 6 aに支払う。

【0059】

ステップ S T 6 6において、配布者 4 bは創作者 3 bにデジタルコンテンツの配信回数を知ると、ステップ S T 6 7において、創作者 3 bは配布者 4 bに配信回数に対応したデジタルコンテンツの配信料金を支払う。

【0060】

なお、配布者 4 bと創作者 3 bとの支払いの契約が、デジタルコンテンツの配信回数ではなく、デジタルコンテンツの配信可能な期間によるものである場合には、上記ステップ S T 6 6のデジタルコンテンツの配信回数の通知は、必ずしも必要ではなくなる。また、配布者 4 bが独自の広告主 5 bを見つけて、デジタル

コンテンツの配信に際して、ユーザ 1 a がデジタルコンテンツを選択する画面等に広告情報を載せて、この広告主 5 b から支払いを受け、上記ステップ S T 6 7 を省略させても良い。さらに、配布者 4 b と創作者 3 b は一致していても良い。このときは、上記ステップ S T 6 6, S T 6 7 が省略される。

【 0 0 6 1 】

以上のように、この実施の形態 2 によれば、ユーザ 1 a にとっては、配信された広告情報を見ることにより、所望のデジタルコンテンツを無料で利用することができるという効果が得られる。

【 0 0 6 2 】

また、この実施の形態 2 によれば、ユーザ 1 a にとっては、デジタルコンテンツの利用のたびに広告情報をダウンロードする必要がなく、利用するまでの待ち時間が少なくてすむという効果が得られる。

【 0 0 6 3 】

さらに、この実施の形態 2 によれば、ユーザ 1 a がデジタルコンテンツを無料で利用することができるので、創作者 3 b にとっては、創作したデジタルコンテンツの利用拡大をはかることができ、利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を徴収することができるという効果が得られる。

【 0 0 6 4 】

さらに、この実施の形態 2 によれば、創作者 3 b が配信したデジタルコンテンツがコピーされても、そのコピーを利用するには管理者 6 a に申告する必要がある、創作者 3 b にとっては、コピーされたデジタルコンテンツからもその利用料金を確実に徴収することができるという効果が得られる。

【 0 0 6 5 】

さらに、この実施の形態 2 によれば、管理者 6 a にとっては、ユーザ 1 a からのデジタルコンテンツの利用申告によりその利用を許可するので、デジタルコンテンツの利用回数を確実に把握することができるという効果が得られる。

【 0 0 6 6 】

さらに、この実施の形態 2 によれば、創作者 3 b にとっては、ユーザ 1 a から利用料金を徴収する必要がなく、多くのユーザからの料金徴収という手間を大幅

に削減することができるという効果が得られる。

【 0 0 6 7 】

さらに、この実施の形態 2 によれば、広告主 5 a にとっては、広告料を創作者 3 b に支払うことにより、広告情報を効率的にユーザ 1 a に提示することができるという効果が得られる。

【 0 0 6 8 】

実施の形態 3.

この実施の形態 3 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、管理者 6 a がユーザ 1 a からのデジタルコンテンツの利用申告のたびに実行鍵と広告情報を配信するのではなく、数回分まとめて実行鍵と広告情報を配信するものである。

【 0 0 6 9 】

次に動作について説明する。

図 1 4 はこの発明の実施の形態 3 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの全体的な処理の流れを示す図である。広告主 5 a, 5 b は管理者 6 a にそれぞれの広告情報を配布し、管理者 6 a はサーバ機 6 1 a にそれぞれの広告情報を格納する。創作者 3 b は創作したデジタルコンテンツを実行鍵により利用できるようにし、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツを配布者 4 b のサーバ機 4 1 b に配信すると共に、デジタルコンテンツを利用するための実行鍵を管理者 6 a のサーバ機 6 1 a に配信する。配布者 4 b は、創作者 3 b から配信されたデジタルコンテンツを、ネットワーク 2 を介してユーザ 1 a の端末機 1 1 a に配信する。

【 0 0 7 0 】

管理者 6 a は、配信されたデジタルコンテンツを利用しようとするユーザ 1 a からの利用申告に基づき、創作者 3 b から配信された実行鍵に、広告主 5 a と広告主 5 b から配布された広告情報を付加して、デジタルコンテンツの 2 回分の利用を可能にして、ネットワーク 2 を介してユーザ 1 a の端末機 1 1 a に配信する。ユーザ 1 a は、配布者 4 b から配信されたデジタルコンテンツを、管理者 6 a

から配信された実行鍵を用いて利用する。このとき、管理者 6 a から配信された広告主 5 a からの広告情報も自動的に表示される。

【 0 0 7 1 】

また、ユーザ 1 a が、再度、デジタルコンテンツを利用するときには、管理者 6 a から配信された広告主 5 b からの広告情報を見ることにより、利用が可能になる。そして、管理者 6 a は、ユーザ 1 a からの利用回数に対応した広告料を広告主 5 a と広告主 5 b から徴収して、ユーザ 1 a からの利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を創作者 3 b に支払う。

【 0 0 7 2 】

図 1 4 の例では、管理者 6 a が広告主 5 a, 5 b からそれぞれ広告情報の配布を受け、ユーザ 1 a に 2 回分のデジタルコンテンツの利用を許可しているが、広告主 5 a 又は広告主 5 b からの同一の広告情報により、複数回のデジタルコンテンツの利用を許可しても良い。

【 0 0 7 3 】

図 1 5 は実施の形態 3 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 7 1 において、管理者 6 a は創作者 3 b とデジタルコンテンツの利用料金の代理回収契約を結ぶと、ステップ S T 7 2 において、創作者 3 b は、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツを複数回利用可能な実行鍵を管理者 6 a に配信する。ステップ S T 7 3 において、管理者 6 a は広告主 5 a, 5 b と広告情報の配信契約を結ぶと、ステップ S T 7 4 において、広告主 5 a, 5 b は管理者 6 a にそれぞれの広告情報を配布する。

【 0 0 7 4 】

ステップ S T 7 5 において、配布者 4 b は創作者 3 b とデジタルコンテンツの配信契約を結ぶと、ステップ S T 7 6 において、創作者 3 b は、ネットワーク 2 を介して実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを配布者 4 b に配信する。上記ステップ S T 7 1 の利用料金の代理回収契約、ステップ S T 7 3 の広告情報の配信契約、ステップ S T 7 5 のデジタルコンテンツの配信契約の順番は、いずれが先でも良い。

【 0 0 7 5 】

図 1 6 は実施の形態 3 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおけるデジタルコンテンツの利用段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 8 1 において、配布者 4 b は、ネットワーク 2 を介して、実行鍵により利用可能なゲームソフトウェアのデジタルコンテンツをユーザ 1 a に配信する。ステップ S T 8 2 において、ユーザ 1 a は、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツを複数回利用するための利用申告を管理者 6 a に送信する。

【 0 0 7 6 】

ステップ S T 8 3 において、管理者 6 a は、ネットワーク 2 を介して、創作者 3 b からの複数回利用可能な実行鍵と、広告主 5 a, 5 b からの複数の広告情報をユーザ 1 a に配信し、ステップ S T 8 4 において、ユーザ 1 a は配信された広告主 5 a からの広告情報を見ながら、配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用する。また、ステップ S T 8 5 において、配信された広告主 5 b からの広告情報を見ながら、配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを再度利用する。

【 0 0 7 7 】

上記ステップ S T 8 4, S T 8 5 において、配信されたゲームソフトウェアのデジタルコンテンツ及び広告情報の表示方法は図 7 と同様であり、ゲーム画面と同時に広告表示が行われる。

【 0 0 7 8 】

図 1 7 は実施の形態 3 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 9 1 において、管理者 6 a はデジタルコンテンツの利用回数の総和の集計を行い、ステップ S T 9 2 において、管理者 6 a は広告主 5 a, 5 b にデジタルコンテンツの総利用回数を通知し、ステップ S T 9 3 において、広告主 5 a, 5 b は管理者 6 a に、それぞれデジタルコンテンツの総利用回数に対応した広告料を支払う。ステップ S T 9 4 において、管理者 6 a は創作者 3 b に総利用回数を通知すると共に、総利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を創作者 3 b に支払う。

【 0 0 7 9 】

ステップ S T 9 5 において、配布者 4 b は創作者 3 b にデジタルコンテンツの配信回数を知ると、ステップ S T 9 6 において、創作者 3 b は配布者 4 b に配信回数に適合したデジタルコンテンツの配信料金を支払う。

【 0 0 8 0 】

なお、配布者 4 b と創作者 3 b との支払いの契約が、デジタルコンテンツの配信回数ではなく、デジタルコンテンツの配信可能な期間によるものである場合には、上記ステップ S T 9 5 のデジタルコンテンツの配信回数の通知は、必ずしも必要ではなくなる。また、配布者 4 b が独自の広告主を見つけて、デジタルコンテンツの配信に際して、ユーザ 1 a がデジタルコンテンツを選択する画面等に広告情報を載せて、この広告主から支払いを受け、上記ステップ S T 9 6 を省略させても良い。さらに、配布者 4 b と創作者 3 b は一致していても良い。このときは、上記ステップ S T 9 5 , S T 9 6 が省略される。

【 0 0 8 1 】

以上のように、この実施の形態 3 によれば、ユーザ 1 a にとっては、配信された広告情報を見ることにより、所望のデジタルコンテンツを無料で利用することができるという効果が得られる。

【 0 0 8 2 】

また、この実施の形態 3 によれば、ユーザ 1 a にとっては、デジタルコンテンツの利用のたびに利用申告をする必要がなく、利用申告の手間を削減できると共に、利用するまでの待ち時間が少なくてすむという効果が得られる。

【 0 0 8 3 】

さらに、この実施の形態 3 によれば、ユーザ 1 a がデジタルコンテンツを無料で利用することができるので、創作者 3 b にとっては、創作したデジタルコンテンツの利用拡大をはかることができ、利用回数に適合したデジタルコンテンツの利用料金を徴収することができるという効果が得られる。

【 0 0 8 4 】

さらに、この実施の形態 3 によれば、創作者 3 b が配信したデジタルコンテンツがコピーされても、そのコピーを利用するには管理者 6 a に申告する必要がある、創作者 3 b は、コピーされたデジタルコンテンツからもその利用料金を確定

に徴収することができるという効果が得られる。

【 0 0 8 5 】

さらに、この実施の形態 3 によれば、管理者 6 a にとっては、ユーザ 1 a からのデジタルコンテンツの利用申告によりその利用を許可するので、デジタルコンテンツの利用回数を確実に把握することができるという効果が得られる。

【 0 0 8 6 】

さらに、この実施の形態 3 によれば、管理者 6 a にとっては、ユーザ 1 a から利用料金を徴収する必要がなく、多くのユーザからの料金徴収という手間を大幅に削減することができるという効果が得られる。

【 0 0 8 7 】

さらに、この実施の形態 3 によれば、広告主 5 a, 5 b にとっては、広告料を管理者 6 a に支払うことにより、広告情報を効率的にユーザ 1 a に提示することができるという効果が得られる。

【 0 0 8 8 】

実施の形態 4.

この実施の形態 4 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、ネットワーク 2 が導通していない場合や管理者 6 a サーバ機 6 1 a がダウンしていた場合等、ユーザ 1 a からの利用申告に対して、実行鍵を配信してもらえない場合に、ユーザ 1 a が過去に配信された広告情報を表示することにより、デジタルコンテンツを利用するものである。

【 0 0 8 9 】

次に動作について説明する。

図 1 8 は実施の形態 4 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 1 0 1 において、管理者 6 a は創作者 3 b とデジタルコンテンツの利用料金の代理回収契約を結ぶ。この契約には、異常時には、過去に利用したデジタルコンテンツを、オフラインで利用できる条件が含まれている。ステップ S T 1 0 2 において、創作者 3 b は、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツを異常時にはオフラインで利用

できる実行鍵を管理者 6 a に配信する。ステップ S T 1 0 3 において、管理者 6 a は広告主 5 a と広告情報の配信契約を結ぶと、ステップ S T 1 0 4 において、広告主 5 a は管理者 6 a に広告情報を配布する。

【0090】

ステップ S T 1 0 5 において、配布者 4 b は創作者 3 b とデジタルコンテンツの配信契約を結ぶと、ステップ S T 1 0 6 において、創作者 3 b は、ネットワーク 2 を介して、実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを配布者 4 b に配信する。上記ステップ S T 1 0 1 の利用料金の代理回収契約、ステップ S T 1 0 3 の広告情報の配信契約、ステップ S T 1 0 5 のデジタルコンテンツの配信契約の順番は、いずれが先でも良い。

【0091】

図 1 9 は実施の形態 4 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおけるデジタルコンテンツの利用段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 1 1 1 において、配布者 4 b は、ネットワーク 2 を介して、実行鍵により利用可能なゲームソフトウェアのデジタルコンテンツをユーザ 1 a に配信する。ステップ S T 1 1 2 において、ユーザ 1 a は、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツを利用するための利用申告を管理者 6 a に送信する。

【0092】

ステップ S T 1 1 3 において、管理者 6 a は、ネットワーク 2 を介して、創作者 3 b からの異常時にはオフラインで利用できる実行鍵と、広告主 5 a からの広告情報をユーザ 1 a に配信し、ステップ S T 1 1 4 において、ユーザ 1 a は配信された広告主 5 a からの広告情報を見ながら、配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用する。

【0093】

また、ステップ S T 1 1 5 において、ユーザ 1 a は、ネットワーク 2 を介してデジタルコンテンツを、再度利用するための利用申告を管理者 6 a に送信する。しかし、ネットワーク 2 が導通していない場合や管理者 6 a のサーバ機 6 1 a がダウンしていた場合等により、所定の時間が経過しても管理者 6 a との接続ができない場合は、ステップ S T 1 1 6 において、ユーザ 1 a の端末機 1 1 a が異常

を検知する。そして、ステップ S T 1 1 7 において、ユーザ 1 a は、上記ステップ S T 1 1 3 で配信された広告情報を見ながら、上記ステップ S T 1 1 3 で配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを再度利用する。

【 0 0 9 4 】

図 2 0 は実施の形態 4 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 1 2 1 において、管理者 6 a はデジタルコンテンツの利用回数の総和の集計を行い、ステップ S T 1 2 2 において、管理者 6 a は広告主 5 a にデジタルコンテンツの総利用回数を通知し、ステップ S T 1 2 3 において、広告主 5 a は管理者 6 a に、デジタルコンテンツの総利用回数に対応した広告料を支払う。ステップ S T 1 2 4 において、管理者 6 a は創作者 3 b に、総利用回数を通知すると共に、総利用回数に対応したデジタルコンテンツ利用料金を支払う。

【 0 0 9 5 】

ステップ S T 1 2 5 において、配布者 4 b は創作者 3 b にデジタルコンテンツの配信回数を通知すると、ステップ S T 1 2 6 において、創作者 3 b は配布者 4 b に配信回数に対応したデジタルコンテンツの配信料金を支払う。

【 0 0 9 6 】

以上のように、この実施の形態 4 によれば、ユーザ 1 a にとっては、配信された広告情報を見ることにより、所望のデジタルコンテンツを無料で利用することができるという効果が得られる。

【 0 0 9 7 】

また、この実施の形態 4 によれば、ユーザ 1 a にとっては、デジタルコンテンツの利用申告をしても、管理者 6 a と接続されない場合に、過去に配信された広告情報を見ながら、過去に配信された実行鍵により、デジタルコンテンツを利用できるので、利用申告の手間を削減できると共に、利用するまでの待ち時間が少なくてすむという効果が得られる。

【 0 0 9 8 】

さらに、この実施の形態 4 によれば、ユーザ 1 a がデジタルコンテンツを無料で利用することができるので、創作者 3 b にとっては、創作したデジタルコンテ

ンツの利用拡大をはかることができ、利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を徴収することができるという効果が得られる。

【 0 0 9 9 】

さらに、この実施の形態 4 によれば、創作者 3 b が配信したデジタルコンテンツがコピーされても、そのコピーを利用するには管理者 6 a に申告する必要がある、創作者 3 b にとっては、コピーされたデジタルコンテンツからもその利用料金を徴収することができるという効果が得られる。

【 0 1 0 0 】

さらに、この実施の形態 4 によれば、管理者 6 a にとっては、ユーザ 1 a からのデジタルコンテンツの利用申告によりその利用を許可するので、デジタルコンテンツの利用回数を確実に把握することができるという効果が得られる。

【 0 1 0 1 】

さらに、この実施の形態 4 によれば、管理者 6 a にとっては、ユーザ 1 a から利用料金を徴収する必要がなく、多くのユーザからの料金徴収という手間を大幅に削減することができるという効果が得られる。

【 0 1 0 2 】

さらに、この実施の形態 4 によれば、広告主 5 a にとっては、広告料を管理者 6 a に支払うことにより、広告情報を効率的にユーザ 1 a に提示することができるという効果が得られる。

【 0 1 0 3 】

実施の形態 5.

この実施の形態 5 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、実施の形態 4 で所定の時間が経過しても管理者 6 a との接続ができず、ユーザ 1 a の端末機 1 1 a が異常を検知し、過去に配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを再度利用した場合に、ユーザ 1 a が、後で再度利用したことを管理者 6 a に通知するものである。

【 0 1 0 4 】

次に動作について説明する。

この実施の形態 5 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れは、実施の形態 4 の図 1 8 と同等である。図 2 1 は実施の形態 5 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおけるデジタルコンテンツの利用段階の処理の流れを示す図である。ステップ S T 1 1 1 から S T 1 1 7 までは、実施の形態 4 の図 1 9 と同等である。

【 0 1 0 5 】

図 2 1 のステップ S T 1 1 8 において、ユーザ 1 a は、ステップ S T 1 1 7 で過去に配信された広告情報を見ながら、過去に配信された実行鍵によりデジタルコンテンツをオフラインにて再度利用したことを、管理者 6 a に通知する。ネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れは、実施の形態 4 の図 2 0 と同等であるが、ステップ S T 1 2 1 におけるデジタルコンテンツの利用回数の総和の集計の際に、上記ステップ S T 1 1 8 で通知された利用回数も含むように集計される。

【 0 1 0 6 】

以上のように、この実施の形態 5 によれば、実施の形態 4 の実現される効果の他に、管理者 6 a にとっては、オフラインで利用された利用回数も正確に把握することができるという効果が得られる。

【 0 1 0 7 】

実施の形態 6 .

この実施の形態 6 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。

【 0 1 0 8 】

次に動作について説明する。

図 2 2 は実施の形態 6 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の広告料の決定処理を示す図である。図 2 2 の処理は、管理者 6 a が保有しているサーバ機 6 1 a が行う処理である。ステップ S T 1 3 1 において、運用開始後 1 カ月経過したかを確認し、経過しない場合は、ステップ S T 1 3 2 において、ユーザ 1 a からの利用申告があるかをチェックし、利用申告があった場合には、ステップ S T 1 3 3 において、広告情報毎の利用回数に 1 を加

算し、ステップ S T 1 3 1 に戻って、1 カ月経過した場合には、ステップ S T 1 3 4 において、集計して求めた総利用回数を広告主 5 a に通知して広告料を請求する。

【 0 1 0 9 】

以上のように、この実施の形態 6 によれば、広告主 5 a にとっては、利用回数に対応して広告料を徴収されることにより、利用されない広告情報に対して広告料を徴収されることがなく、安心して広告情報の配信を依頼することができるという効果が得られる。

【 0 1 1 0 】

実施の形態 7.

この実施の形態 7 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、ユーザ 1 a から利用申告されたデジタルコンテンツの内容に応じて、管理者 6 a が配信する広告情報を変更するものである。

【 0 1 1 1 】

図 2 3 は管理者 6 a が保有しているサーバ機 6 1 a の構成を示すブロック図であり、6 1 1 は D S U 6 2 a と接続されるネットワークインタフェース、6 1 2 は、キーボード K / B, マウス M o, テレビ T V 等に接続される外部メディア入出力回路、6 1 3 はサーバ機 6 1 a の全体の処理を制御する C P U, 6 1 4 は C P U 6 1 3 の実行のためのメモリ、6 1 5 はデジタルコンテンツに対する実行鍵を登録しているコンテンツ情報実行鍵データベース、6 1 6 は広告情報を蓄積している広告情報蓄積メディア、6 1 7 は広告情報のキーワードを登録している広告情報キーワードデータベース、6 1 8 はデジタルコンテンツのキーワードを登録しているコンテンツ情報キーワードデータベースである。

【 0 1 1 2 】

次に動作について説明する。

図 2 4 は実施の形態 7 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の広告情報を決定する処理を示す図である。ステップ S T 1 4 1 において、ユーザ 1 a がサーバ機 6 1 a の C P U 6 1 3 に、タイトルナンバが

「100254」，題名が「100を切るには」という1時間のデジタルコンテンツの利用申告を行う。ステップST142において、CPU613はコンテンツ情報実行鍵データベース615に、タイトルナンバ「100254」の実行鍵を要求すると、ステップST143において、コンテンツ情報実行鍵データベース615は、CPU613にタイトルナンバ「100254」の実行鍵を発行する。

【0113】

ステップST144において、CPU613はコンテンツ情報キーワードデータベース618に、タイトルナンバ「100254」のキーワードを問い合わせると、ステップST145において、コンテンツ情報キーワードデータベース618は、タイトルナンバ「100254」のキーワードである「ゴルフ」、「スライス防止」、「バンカ脱出」を抽出し、CPU613に通知する。

【0114】

ステップST146において、CPU613は広告情報キーワードデータベース617に、キーワードが「ゴルフ」、「スライス防止」、「バンカ脱出」である広告情報を問い合わせると、ステップST147において、広告情報キーワードデータベース617は、キーワードが「ゴルフ」、「スライス防止」、「バンカ脱出」である広告情報の広告番号「35-345」を抽出し、CPU613に通知する。

【0115】

ステップST148において、CPU613は広告情報蓄積メディア616に、広告番号「35-345」の広告情報を要求すると、ステップST149において、広告情報蓄積メディア616は、広告番号「35-345」の広告情報である「初心者用ゴルフクラブ」を抽出して、CPU613に通知する。ステップST150において、CPU613は、「初心者用ゴルフクラブ」の広告情報とステップST143で入手した実行鍵をユーザ1aに配信する。ステップST151において、ユーザ1aは、配信された「初心者用ゴルフクラブ」の広告情報を見ながら、実行鍵を用いてデジタルコンテンツを利用する。

【0116】

以上のように、この実施の形態 7 によれば、ユーザ 1 a が利用申告したデジタルコンテンツから、ユーザ 1 a の趣味や嗜好を把握することにより、ユーザ 1 a にとっては、興味のない広告情報を見せられる苦痛を緩和できると共に、広告主 5 a にとっては、ユーザ 1 a が興味を有する広告情報を効果的に提供することができるという効果が得られる。

【0 1 1 7】

実施の形態 8.

この実施の形態 8 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、ユーザ 1 a が配信してほしい広告情報のジャンルを指定するものである。

【0 1 1 8】

次に動作について説明する。

図 2 5 は実施の形態 8 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の広告情報を決定する処理を示す図である。ステップ S T 1 6 1 において、配布者 4 b はユーザ 1 a にゲームソフトウェアのデジタルコンテンツを配信する。ステップ S T 1 6 2 において、ユーザ 1 a は管理者 6 a に配信されたデジタルコンテンツの利用申告を行うと、ステップ S T 1 6 3 において、管理者 6 a はユーザ 1 a に、配信する広告情報のジャンルを問い合わせる。

【0 1 1 9】

図 2 6 はユーザ 1 a が広告情報のジャンルを決定するときの表示画面を示す図であり、ステップ S T 1 6 4 において、ユーザ 1 a は、図 2 6 の表示画面の中から配信してほしい広告情報のジャンルである「旅行代理店」を選択し、ステップ S T 1 6 5 において、ユーザ 1 a は管理者 6 a に、問い合わせを受けた広告情報のジャンルの回答として「旅行代理店」を通知する。ステップ S T 1 6 6 において、管理者 6 a はユーザ 1 a に、通知された「旅行代理店」に関する広告情報とステップ S T 1 6 2 で利用申告されたデジタルコンテンツの実行鍵を配信する。ステップ S T 1 6 7 において、ユーザ 1 a は、配信された「旅行代理店」の広告情報を見ながら、実行鍵を用いてデジタルコンテンツを利用する。

【0 1 2 0】

この実施の形態では、ユーザ 1 a が広告情報のジャンルを選択しているが、ユーザ 1 a が配信してほしい広告情報のキーワードを指定するようにしても良い。

【 0 1 2 1 】

以上のように、この実施の形態 8 によれば、ユーザ 1 a が配信してほしい広告情報のジャンルを選択したり、キーワードを指定することにより、ユーザ 1 a にとっては、興味のない広告情報を見せられる苦痛を緩和できると共に、広告主 5 a にとっては、ユーザ 1 a が興味を有する広告情報を効果的に提供することができるという効果が得られる。

【 0 1 2 2 】

実施の形態 9.

この実施の形態 7 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、ユーザ 1 a が過去に利用したデジタルコンテンツや選択した広告情報のジャンルを、管理者 6 a が記憶しておき、ユーザ 1 a の好みに合わせた広告情報を配信するものである。

【 0 1 2 3 】

図 2 7 は管理者 6 a が保有しているサーバ機 6 1 a の構成を示すブロック図であり、6 2 0 はユーザ 1 a が過去に利用したデジタルコンテンツのキーワードを登録しているユーザデータベースであり、その他の構成は、実施の形態 7 の図 2 3 に示す構成と同等である。

【 0 1 2 4 】

次に動作について説明する。

図 2 8 は実施の形態 9 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の広告情報を決定する処理を示す図である。ステップ S T 1 7 1 において、ユーザ 1 a がサーバ機 6 1 a の C P U 6 1 3 に、ユーザ I D を使用して、タイトルナンバが「1 0 0 3 6 6」，題名が「カーピング」という 1 時間のデジタルコンテンツの利用申告を行う。ステップ S T 1 7 2 において、C P U 6 1 3 はコンテンツ情報実行鍵データベース 6 1 5 に、タイトルナンバ「1 0 0 3 6 6」の実行鍵を要求すると、ステップ S T 1 7 3 において、コンテンツ情報

実行鍵データベース615は、CPU613にタイトルナンバ「100366」の実行鍵を発行する。

【0125】

ステップST174において、CPU613はコンテンツ情報キーワードデータベース618に、タイトルナンバ「100366」のキーワードを問い合わせると、ステップST175において、コンテンツ情報キーワードデータベース618は、タイトルナンバ「100366」のキーワードである「スキー」、「ズレ防止」、「回転半径」を抽出し、CPU613に通知する。

【0126】

ステップST176において、CPU613はユーザデータベース620に、ユーザIDを通知すると共に、今回のキーワードである「スキー」、「ズレ防止」、「回転半径」をユーザIDに対応させて登録すると、ステップST177において、ユーザデータベース620は、過去に登録されているユーザIDに対応するキーワードである「切れる小回り」、「クラストバーン」、「急斜面不整地」を抽出し、CPU613に通知する。

【0127】

ステップST178において、CPU613は、広告情報キーワードデータベース617に、キーワードが「スキー」、「ズレ防止」、「回転半径」、「切れる小回り」、「クラストバーン」、「急斜面不整地」である広告情報を問い合わせると、ステップST179において、広告情報キーワードデータベース617は、キーワードが「スキー」、「ズレ防止」、「回転半径」、「切れる小回り」、「クラストバーン」、「急斜面不整地」である広告情報の広告番号「12-567」を抽出し、CPU613に通知する。

【0128】

ステップST180において、CPU613は広告情報蓄積メディア616に、広告番号「12-567」の広告情報を要求すると、ステップST181において、広告情報蓄積メディア616は、広告番号「12-567」の広告情報である「競技者向けスキー板」を抽出し、CPU613に通知する。ステップST182において、CPU613は、「競技者向けスキー板」の広告情報とステッ

ブST173で入手した実行鍵をユーザ1aに配信する。ステップST183において、ユーザ1aは、「競技者向けスキー板」の広告情報を見ながら、「カービング」のデジタルコンテンツを利用する。

【0129】

このユーザ1aが利用申告したデジタルコンテンツの「カービング」技術は、スキーの初級者から上級者までの広い範囲での技術テーマであるため、1回だけのキーワードでは、ユーザ1aが初級者なのか上級者なのかが不明であるが、過去の履歴を参照することにより、このユーザ1aが上級者であることが判明し、上級者が興味を持ち、購買しそうな商品である「競技者向けスキー板」の広告情報を配信している。

【0130】

ユーザデータベース620には、ユーザ1aが過去に利用したデジタルコンテンツそのものを登録する方法もあるが、この実施の形態のように、ユーザ1aのプライバシー保護のため、キーワードのみを登録するのが望ましい。

【0131】

以上のように、この実施の形態9によれば、ユーザ1aが利用申告したデジタルコンテンツからユーザ1aの趣味や嗜好を、過去の履歴も参照することにより正確に把握することができ、ユーザ1aにとっては、興味のない広告情報を見せられる苦痛を緩和できると共に、広告主5aにとっては、ユーザ1aが興味を有する広告情報を効果的に提供することができるという効果が得られる。

【0132】

実施の形態10。

この実施の形態10におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態1の図1に示す構成と同等である。

【0133】

次に動作について説明する。

図29は実施の形態10のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の広告料の決定処理を示す図である。図29の処理は、管理者6aが保有しているサーバ機61aが行う処理である。ステップST191に

において、運用開始後 1 カ月経過したかを確認し、経過しない場合は、ステップ S T 1 9 2 において、ユーザ 1 a からの利用申告があるかをチェックして、利用申告があった場合には、ステップ S T 1 9 3 において、利用申告されたデジタルコンテンツのキーワードを抽出し、ステップ S T 1 9 4 において、配信した広告情報のキーワードを抽出する。

【 0 1 3 4 】

ステップ S T 1 9 5 において、ステップ S T 1 9 3 で抽出したデジタルコンテンツのキーワードと、ステップ S T 1 9 4 で抽出した広告情報のキーワードを比較し、両キーワードの一致度を算出する。一致度を算出する方法としては、例えば、複数個のキーワードがある場合、利用申告したデジタルコンテンツの複数のキーワードと、広告情報の複数のキーワードの一致した個数を点数にする。ステップ S T 1 9 6 において、算出した一致度を広告情報毎に加算する。

【 0 1 3 5 】

ステップ S T 1 9 1 に戻って、1 カ月経過した場合には、ステップ S T 1 9 7 において、集計して求めた総利用回数に、ステップ S T 1 9 6 で求めた一致度を広告主 5 a, 5 b に通知し、総利用回数に一致度を加味して広告料を請求する。

【 0 1 3 6 】

以上のように、この実施の形態 1 0 によれば、ユーザ 1 a に興味のある広告を配信した場合に、管理者 6 a は広告主 5 a から高い広告料を徴収できると共に、広告主 5 a は、利用回数と一致度に対応して広告料を徴収されることにより、利用されない広告情報に対して広告料を徴収されることがなく、また、一致度の低い広告情報に対して高額な広告料を徴収されることがなく、費用対効果に応じた広告情報の配信を依頼することができるという効果が得られる。

【 0 1 3 7 】

実施の形態 1 1.

この実施の形態 1 1 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。図 3 0 は実施の形態 1 1 の管理者と広告主の契約形態を説明する図である。ユーザ 1 a が興味を示さない分野の広告情報は、配信されない可能性があるが、この実施の形態は、配

信される最低回数又は最低割合を保証するものである。

【 0 1 3 8 】

次に動作について説明する。

広告主 5 a は、販売促進活動を強力に推進しているために、広告の効果を期待できる契約、すなわち、最低配信保証型の契約を管理者 6 a と結んでいる。この最低配信保証型の契約は、ある一定期間の間に、配信される最低回数又は全広告情報配信回数における最低割合を保証するものである。一方、広告主 5 b は管理者 6 a と通常の契約を結んでいる。

【 0 1 3 9 】

管理者 6 a は、最低配信保証型の契約に基づき、広告主 5 a の広告情報に対しては、最低回数又は最低割合の配信を行い高い広告料を徴収する。一方、広告主 5 b の広告情報に対しては、どれだけ配信するかという保証をしないが、安い広告料しか徴収しない。

【 0 1 4 0 】

以上のように、この実施の形態 1 1 によれば、広告主 5 a にとっては、販売促進のための一定の宣伝効果を期待できるため、安心して広告情報の配信を依頼できるという効果が得られる。

【 0 1 4 1 】

実施の形態 1 2.

この実施の形態 1 2 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は地域密着型の広告情報を配信するものである。

【 0 1 4 2 】

次に動作について説明する。

図 3 1 は実施の形態 1 2 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の広告情報を決定する処理を示す図である。ステップ S T 2 0 1 において、配布者 4 b はユーザ 1 a にゲームソフトウェアのデジタルコンテンツを配信する。ステップ S T 2 0 2 において、ユーザ 1 a は管理者 6 a に配信されたデジタルコンテンツの利用申告を行うと、ステップ S T 2 0 3 において、

管理者 6 a はユーザ 1 a に、居住している居住地域を問い合わせる。

【 0 1 4 3 】

ステップ S T 2 0 4 において、ユーザ 1 a は、居住地域である「神奈川県鎌倉市大船」を選択し、ステップ S T 2 0 5 において、ユーザ 1 a は管理者 6 a に、問い合わせを受けた居住地域の回答として「神奈川県鎌倉市大船」を通知する。ステップ S T 2 0 6 において、管理者 6 a はユーザ 1 a に、通知された「神奈川県鎌倉市大船」の地域密着型の広告情報である当地域に新しく開業する給油所の広告情報と、ステップ S T 2 0 2 で利用申告されたデジタルコンテンツの実行鍵を配信する。ステップ S T 2 0 7 において、ユーザ 1 a は、配信された地域密着型の広告情報を見ながら、実行鍵を用いてデジタルコンテンツを利用する。

【 0 1 4 4 】

この実施の形態では、ユーザ 1 a が居住地域を選択しているが、ユーザ 1 a がユーザ I D を指定することにより、管理者 6 a のサーバ機 6 1 a に登録されているデータベースから居住地域を抽出するようにしても良い。

【 0 1 4 5 】

以上のように、この実施の形態 1 2 によれば、地域密着型の広告主 5 a にとっては、居住地域のユーザ 1 a に限定して広告情報を配信することができ、効率的、効果的に宣伝を行うことができるという効果が得られる。

【 0 1 4 6 】

実施の形態 1 3.

この実施の形態 1 3 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、広告情報として、全国版の広告情報と地域密着型である地域版の広告情報を配信するものである。

【 0 1 4 7 】

図 3 2 は、実施の形態 1 3 における配信された映画のデジタルコンテンツ及び広告情報の表示方法を示す図であり、実行鍵の配信のときに、専門性の高い全国版の広告情報と、地域密着型の地域版の広告情報が配信されて、デジタルコンテンツである 2 時間の映画の画面と同時に、3 0 分毎に全国版の広告表示と地域版

の広告表示が入れ替わる。

【 0 1 4 8 】

以上のように、この実施の形態 1 3 によれば、ユーザ 1 a にとっては、専門性の高い全国版の広告情報と、地域密着型の地域版の広告情報が配信されるので、満足度が高まるという効果が得られる。

【 0 1 4 9 】

実施の形態 1 4 .

図 3 3 はこの発明の実施の形態 1 4 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成を示す図であり、図において、7 はユーザ 1 a と接続されるアクセス系ネットワークで、7 1 はアクセス系ネットワーク 7 を管理する地域電話会社等の通信事業者で、その他の構成は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。

【 0 1 5 0 】

次に動作について説明する。

ユーザ 1 a が、通信事業者 7 1 が管理しているアクセス系ネットワーク 7 と、通信事業者 2 1 が管理しているネットワーク 2 を介して、管理者 6 a にデジタルコンテンツの利用申告を行うと、通信事業者 2 1 は管理者 6 a にユーザ 1 a の居住地域を通知する。管理者 6 a は、通信事業者 2 1 から通知された居住地域の地域版広告情報を選択し、実行鍵と共に配信する。

【 0 1 5 1 】

この実施の形態では、通信事業者 2 1 が管理者 6 a に、ユーザ 1 a の居住地域を通知しているが、プライバシーの問題から、通信事業者 2 1 は、ユーザ 1 a の居住地域ではなく、ユーザ 1 a を収容している通信事業者 7 1 の地域電話会社名を知らせても良い。

【 0 1 5 2 】

以上のように、この実施の形態 1 4 によれば、ユーザ 1 a にとっては、デジタルコンテンツの利用の都度、居住地域やユーザ ID を管理者 6 a に通知する必要がなく、手間が省けると共に、広告主 5 a にとっては、ユーザ 1 a に意識させない形で、地域版の広告情報を配信することができるという効果が得られる。

【 0 1 5 3 】

実施の形態 1 5.

図 3 4 はこの発明の実施の形態 1 5 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成を示す図であり、図において、2 a, 2 b はそれぞれ通信事業者 2 1 a, 2 1 b が管理しているネットワーク、8 a, 8 b は管理者兼配布者であり、その他のユーザ 1 a, 1 b, 創作者 3 a, 3 b, 広告主 5 a, 5 b は、実施の形態 1 の図 1 に示す構成と同等である。この実施の形態は、デジタルコンテンツの配布と、実行鍵及び広告情報の配信を同一の事業者が行うものである。

【 0 1 5 4 】

次に動作について説明する。

管理者兼配布者 8 a は創作者 3 b と契約し、デジタルコンテンツと実行鍵を受け取ると共に、広告主 5 a と契約し広告情報を受け取る。ユーザ 1 a は管理者兼配布者 8 a にデジタルコンテンツの利用申告を行うと、管理者兼配布者 8 a はユーザ 1 a に、デジタルコンテンツ、実行鍵及び広告情報を配信する。そして、管理者兼配布者 8 a は、広告主 5 a から利用回数に対応して広告料を徴収する。

【 0 1 5 5 】

以上のように、この実施の形態 1 5 によれば、デジタルコンテンツ、実行鍵及び広告情報が一緒に配信されるので、ユーザ 1 a にとっては、デジタルコンテンツの取得と、デジタルコンテンツの利用申告を同時に行うことができるという効果が得られる。

【 0 1 5 6 】

【発明の効果】

以上のように、この発明によれば、デジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有するデジタルコンテンツの保有者と、保有者からデジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、広告主から広告情報を入手すると共に、ユーザからのデジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介してユーザに広告情報と利用申告に対する許可を配信し、広告主からユーザによるデジタルコンテンツの利用回数に対

応した広告料を徴収し、保有者に利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者とを備えたことにより、ユーザにとっては、所望のデジタルコンテンツを無料で利用することができ、保有者にとっては、保有しているデジタルコンテンツの利用拡大をはかることができると共に、利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を徴収することができ、管理者にとっては、ユーザから利用料金を徴収する必要がなく、多くのユーザからの料金徴収という手間を大幅に削減することができ、広告主にとっては、広告情報を効率的にユーザに提示することができるという効果がある。

【 0 1 5 7 】

この発明によれば、実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有するデジタルコンテンツの保有者と、保有者からデジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、保有者から実行鍵を入手し、広告主から広告情報を入手すると共に、ユーザからのデジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介してユーザに広告情報と実行鍵を配信し、広告主からユーザによるデジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、保有者に利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者とを備えたことにより、ユーザにとっては、所望のデジタルコンテンツを無料で利用することができ、保有者にとっては、保有しているデジタルコンテンツの利用拡大をはかることができると共に、利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を徴収することができ、管理者にとっては、ユーザから利用料金を徴収する必要がなく、多くのユーザからの料金徴収という手間を大幅に削減することができ、広告主にとっては、広告情報を効率的にユーザに提示することができるという効果がある。

【 0 1 5 8 】

この発明によれば、ユーザが配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用するときに、配信された広告情報をデジタルコンテンツの表示と同時に表示することにより、広告主にとっては、広告情報を効率的にユーザに提示することができるという効果がある。

【 0 1 5 9 】

この発明によれば、ユーザが配信された実行鍵によりデジタルコンテンツを利用するときに、配信された広告情報をデジタルコンテンツの表示間に表示することにより、広告主にとっては、広告情報を効率的にユーザに提示することができるという効果がある。

【 0 1 6 0 】

この発明によれば、配布者がユーザへのデジタルコンテンツの配信回数を保有者に通知し、保有者が上記デジタルコンテンツの配信回数に対応した配信料金を配布者に支払うことにより、配布者にとっては確実に配信料金を徴収することができるという効果がある。

【 0 1 6 1 】

この発明によれば、管理者が、ユーザからのデジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介してユーザに複数の広告情報と複数回利用可能な実行鍵を配信することにより、ユーザにとっては、デジタルコンテンツの利用のたびに利用申告をする必要がなく、利用申告の手間を削減できると共に、利用するまでの待ち時間が少なくてすむという効果がある。

【 0 1 6 2 】

この発明によれば、ユーザがデジタルコンテンツの利用申告したときに、異常事態のために所定の時間が経過しても管理者からの実行鍵が配信されない場合に、ユーザが、過去に配信された広告情報を見ることにより、過去に配信された実行鍵を用いてデジタルコンテンツを利用することにより、ユーザにとっては、利用申告の手間を削減できると共に、利用するまでの待ち時間が少なくてすむという効果がある。

【 0 1 6 3 】

この発明によれば、異常事態が解消後に、ユーザが過去に配信された実行鍵を用いてデジタルコンテンツを利用したことを管理者に通知することにより、管理者にとっては、オフラインで利用された利用回数も正確に把握することができるという効果がある。

【 0 1 6 4 】

この発明によれば、管理者が、ユーザから利用申告されたデジタルコンテンツ

の内容に応じた広告情報を、ユーザに配信することにより、ユーザにとっては、興味のない広告情報を見せられる苦痛を緩和できると共に、広告主にとっては、ユーザが興味を有する広告情報を効果的に提供することができるという効果がある。

【 0 1 6 5 】

この発明によれば、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、ユーザに、配信する広告情報のジャンルを問い合わせ、ユーザが選択したジャンルの広告情報を配信することにより、ユーザにとっては、興味のない広告情報を見せられる苦痛を緩和できると共に、広告主にとっては、ユーザが興味を有する広告情報を効果的に提供することができるという効果がある。

【 0 1 6 6 】

この発明によれば、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、ユーザが過去に利用したデジタルコンテンツの内容に対応した広告情報を配信することにより、ユーザの趣味や嗜好を正確に把握することができ、ユーザにとっては、興味のない広告情報を見せられる苦痛を緩和できると共に、広告主にとっては、ユーザが興味を有する広告情報を効果的に提供することができるという効果がある。

【 0 1 6 7 】

この発明によれば、ユーザが利用申告したデジタルコンテンツの内容と、管理者が配信した広告情報の内容との一致度に応じて、管理者が広告主から広告料を徴収することにより、ユーザに興味のある広告を配信した場合に、管理者は広告主から高い広告料を徴収できると共に、広告主は、利用回数と一致度に対応して広告料を徴収されることにより、一致度の低い広告情報に対して高額な広告料を徴収されることがなく、安心して広告情報の配信を依頼することができるという効果がある。

【 0 1 6 8 】

この発明によれば、管理者が、ユーザに配信する広告情報の最低回数又は全配信回数に対する配信回数の最低割合を、広告主に保証することにより、広告主にとっては、販売促進のための一定の宣伝効果を期待できるため、安心して広告情

報の配信を依頼できるという効果がある。

【 0 1 6 9 】

この発明によれば、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、ユーザに居住地域を問い合わせ、ユーザが回答した居住地域に密着した広告情報を配信することにより、地域密着型の広告主にとっては、居住地域のユーザに限定して広告情報を配信することができ、効率的、効果的に宣伝を行うことができるという効果がある。

【 0 1 7 0 】

この発明によれば、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、ユーザに、ユーザの居住地域に密着した広告情報と全国版の広告情報を配信することにより、ユーザにとっては満足度が高まるという効果がある。

【 0 1 7 1 】

この発明によれば、管理者が、ユーザからデジタルコンテンツの利用申告を受けたときに、ネットワークを管理する通信事業者が通知したユーザの居住地域に密着した広告情報を配信することにより、ユーザにとっては、デジタルコンテンツの利用の都度、居住地域を管理者に通知する必要がなく、手間が省けると共に、広告主にとっては、ユーザに意識させない形で、地域版の広告情報を配信することができるという効果がある。

【 0 1 7 2 】

この発明によれば、ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、広告主から広告情報を入手し、実行鍵により利用可能な広告情報を含んだデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有するデジタルコンテンツの保有者と、保有者から広告情報を含んだデジタルコンテンツを入手しユーザに配布する配布者と、保有者から実行鍵を入手すると共に、ユーザからのデジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介してユーザに実行鍵を配信し、広告主にユーザによるデジタルコンテンツの利用回数を通知する管理者とを備え、保有者が広告主からユーザによるデジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、管理者に実行鍵の配信回数に対応した配信料金を支払うことにより、ユーザにとっては、デジタルコンテンツの利用のたびに広告情報をダウンロードする必要

がなく、利用するまでの待ち時間が少なくてすむという効果がある。

【 0 1 7 3 】

この発明によれば、実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを第三者に使用させる権利を有するデジタルコンテンツの保有者と、ユーザに提供する広告情報を保有している広告主と、保有者からデジタルコンテンツと実行鍵を入手し、広告主から広告情報を入手すると共に、ユーザからのデジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワークを介して、ユーザに、利用申告を受けたデジタルコンテンツ、実行鍵及び広告情報を配信し、広告主からユーザによるデジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、保有者に利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を支払う管理者兼配布者とを備えたことにより、デジタルコンテンツ、実行鍵及び広告情報が一緒に配信されるので、ユーザにとっては、デジタルコンテンツの取得と、デジタルコンテンツの利用申告を同時に行うことができるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 この発明の実施の形態 1 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成を示す図である。

【図 2】 この発明の実施の形態 1 におけるユーザが保有している端末機の構成を示すブロック図である。

【図 3】 この発明の実施の形態 1 におけるデジタルコンテンツの不正利用防止方法を示す図である。

【図 4】 この発明の実施の形態 1 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの全体的な処理の流れを示す図である。

【図 5】 この発明の実施の形態 1 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れを示す図である。

【図 6】 この発明の実施の形態 1 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の処理の流れを示す図である。

【図 7】 この発明の実施の形態 1 における配信されたゲームソフトウェアのデジタルコンテンツ及び広告情報の表示方法を示す図である。

【図 8】 この発明の実施の形態 1 における配信された映画のデジタルコン

テンツ及び広告情報の表示方法を示す図である。

【図 9】 この発明の実施の形態 1 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れを示す図である。

【図 1 0】 この発明の実施の形態 2 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの全体的な処理の流れを示す図である。

【図 1 1】 この発明の実施の形態 2 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れを示す図である。

【図 1 2】 この発明の実施の形態 2 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の処理の流れを示す図である。

【図 1 3】 この発明の実施の形態 2 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れを示す図である。

【図 1 4】 この発明の実施の形態 3 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの全体的な処理の流れを示す図である。

【図 1 5】 この発明の実施の形態 3 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れを示す図である。

【図 1 6】 この発明の実施の形態 3 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の処理の流れを示す図である。

【図 1 7】 この発明の実施の形態 3 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れを示す図である。

【図 1 8】 この発明の実施の形態 4 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける準備段階の処理の流れを示す図である。

【図 1 9】 この発明の実施の形態 4 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の処理の流れを示す図である。

【図 2 0】 この発明の実施の形態 4 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の処理の流れを示す図である。

【図 2 1】 この発明の実施の形態 5 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の処理の流れを示す図である。

【図 2 2】 この発明の実施の形態 6 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の広告料の決定処理を示す図である。

【図 2 3】 この発明の実施の形態 7 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける管理者が保有するサーバ機の構成を示すブロック図である。

【図 2 4】 この発明の実施の形態 7 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の広告情報を決定する処理を示す図である。

【図 2 5】 この発明の実施の形態 8 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の広告情報を決定する処理を示す図である。

【図 2 6】 この発明の実施の形態 8 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおけるユーザが広告情報のジャンルを決定するときの表示画面を示す図である。

【図 2 7】 この発明の実施の形態 9 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける管理者が保有するサーバ機の構成を示す図である。

【図 2 8】 この発明の実施の形態 9 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の広告情報を決定する処理を示す図である。

【図 2 9】 この発明の実施の形態 1 0 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける決済段階の広告料の決定処理を示す図である。

【図 3 0】 この発明の実施の形態 1 1 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける管理者と広告主の契約形態を説明する図である。

【図 3 1】 この発明の実施の形態 1 2 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける利用段階の広告情報を決定する処理を示す図である。

【図 3 2】 この発明の実施の形態 1 3 のネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムにおける配信された映画のデジタルコンテンツ及び広告情報の表示方法を示す図である。

【図 3 3】 この発明の実施の形態 1 4 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成を示す図である。

【図 3 4】 この発明の実施の形態 1 5 におけるネットワークによるデジタルコンテンツ課金システムの構成を示す図である。

【符号の説明】

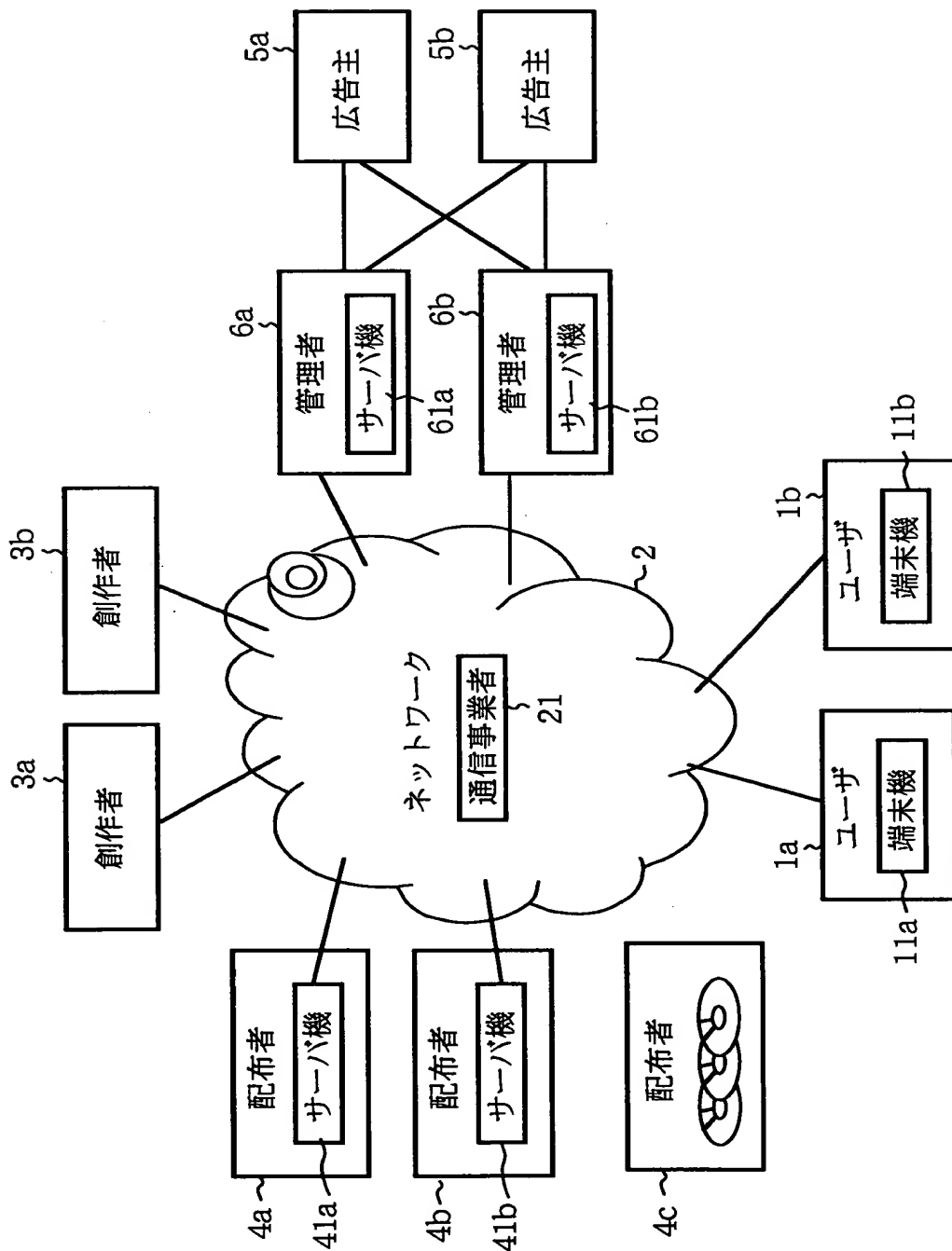
1 a, 1 b ユーザ、2, 2 a, 2 b ネットワーク、3 a, 3 b 創作者（保有者）、4 a, 4 b, 4 c 配布者、5 a, 5 b 広告主、6 a, 6 b 管理者、7 アクセス系ネットワーク、8 a, 8 b 管理者兼配布者、11 a, 11 b 端末機、12 a, 62 a DSU, 21, 21 a, 21 b 通信事業者、41 a, 41 b, 61 a, 61 b サーバ機、71 通信事業者、111 蓄積メディア、112, 613 CPU, 113 メモリ、114, 612 外部メディア入出力回路、115 暗号復号化回路、116, 611 ネットワークインタフェース、117 バス、614 メモリ、615 コンテンツ情報実行鍵データベース、616 広告情報蓄積メディア、617 広告情報キーワードデータベース、618 コンテンツ情報キーワードデータベース、619 バス、620 ユーザデータベース。

【書類名】

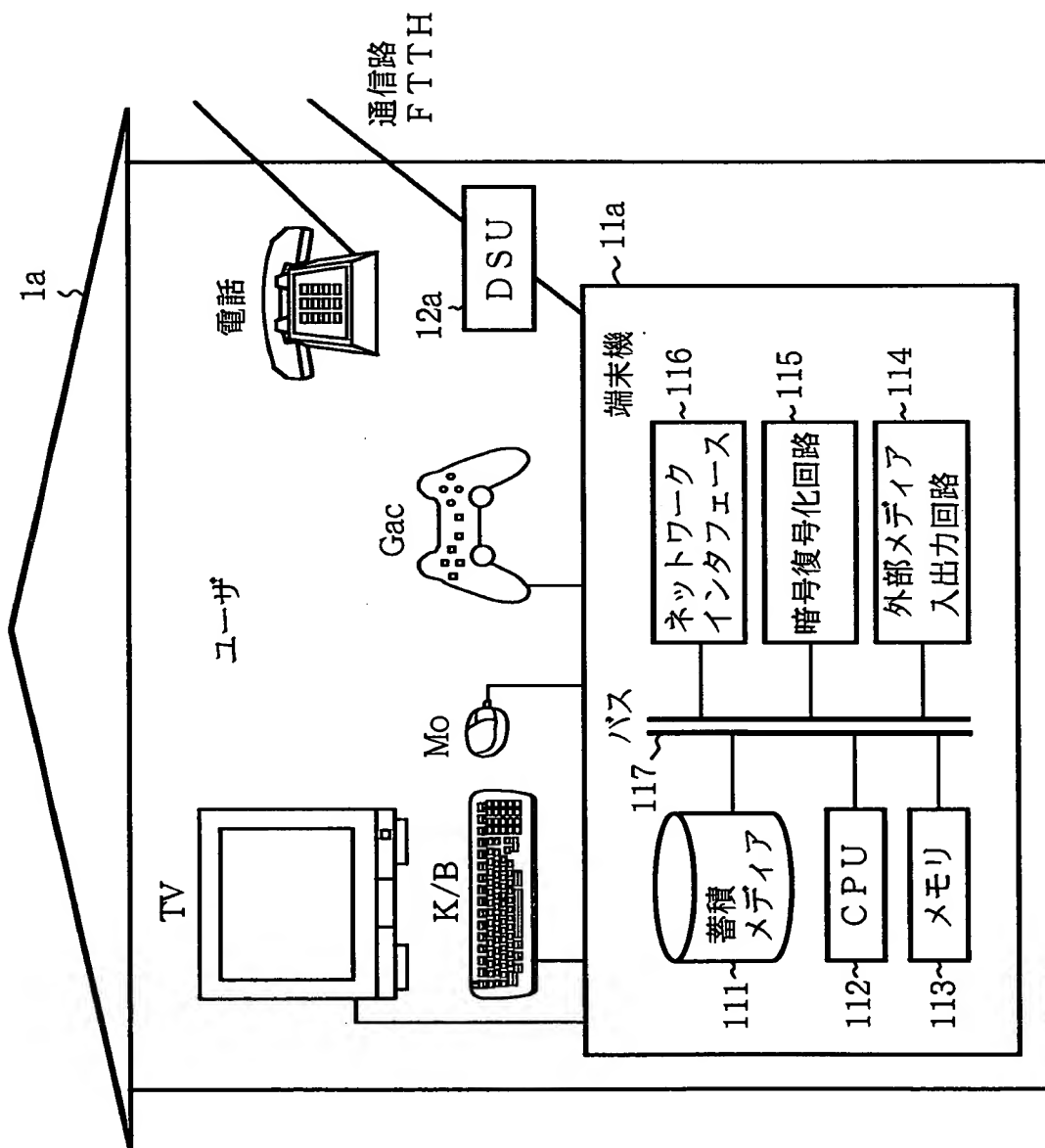
図面

【図 1】

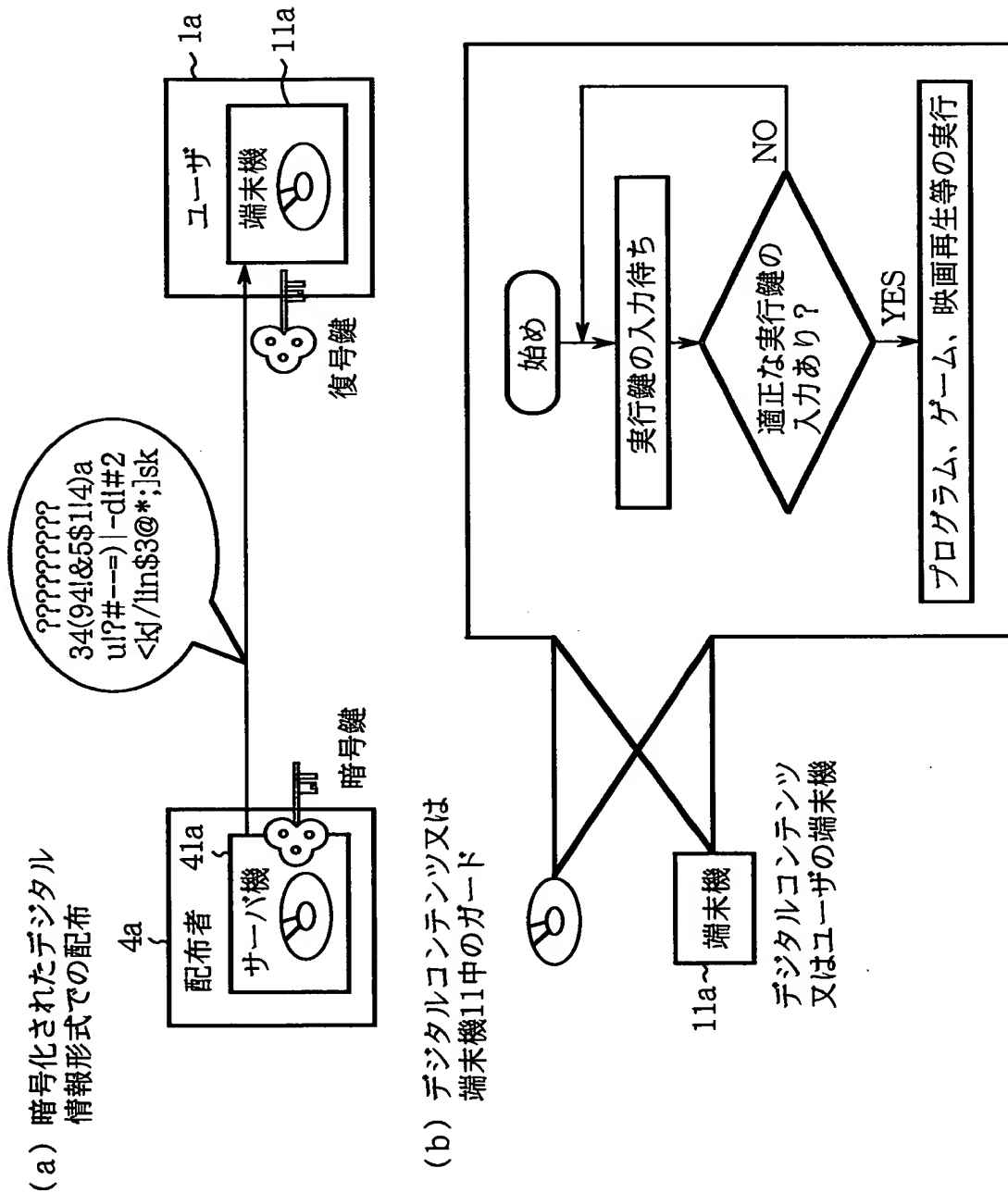
Best Available Copy



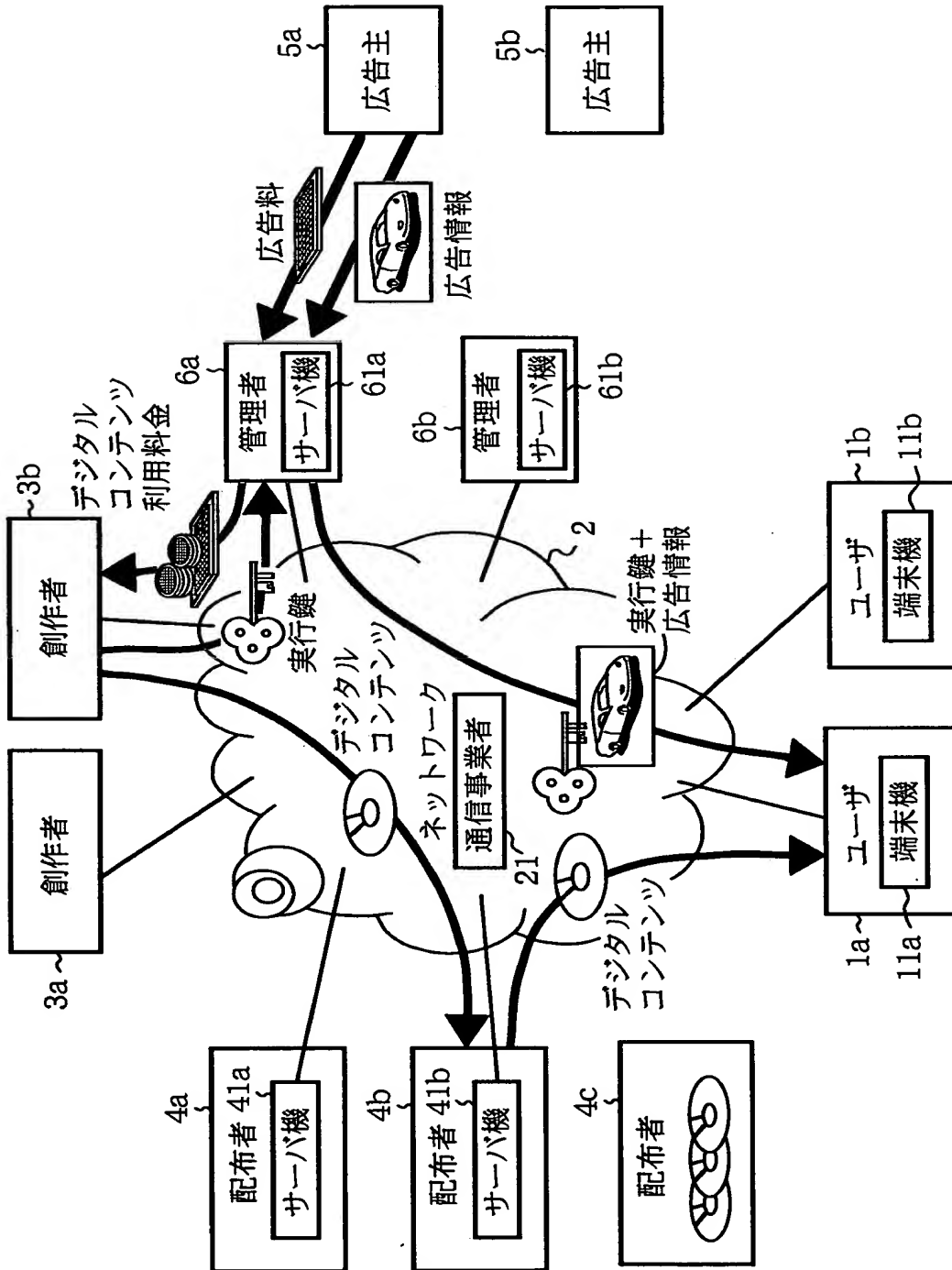
【図 2】



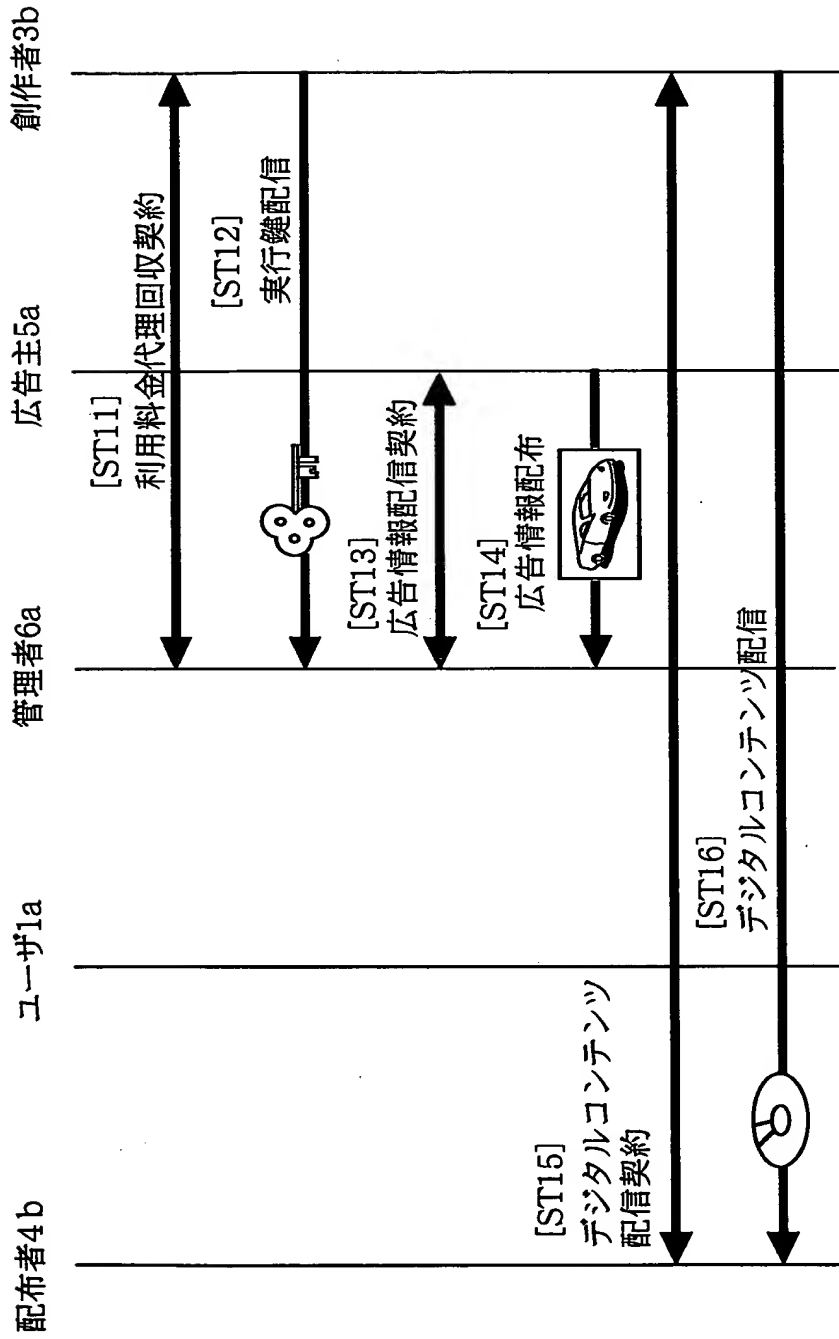
【図 3】



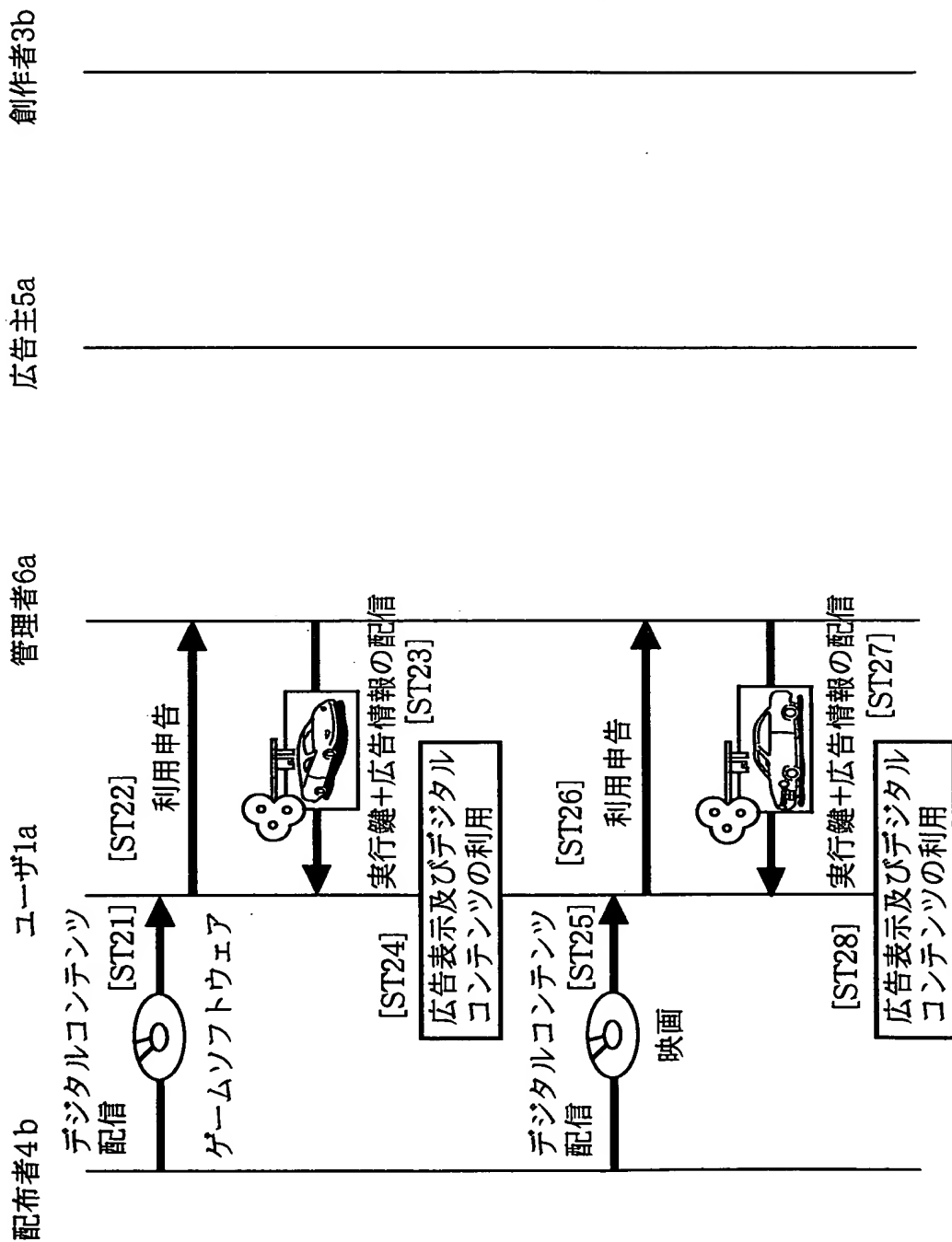
【図 4】



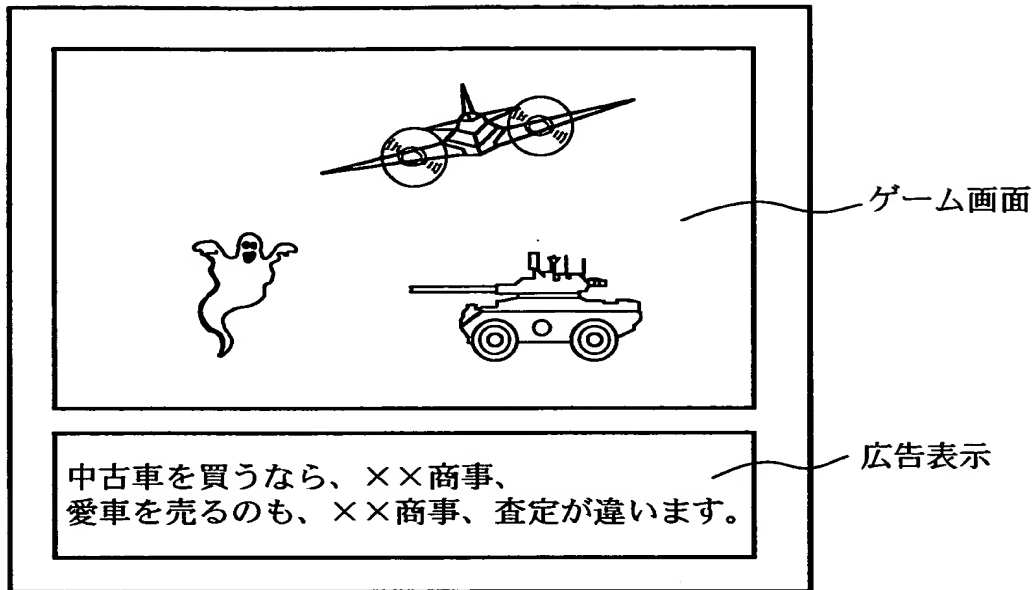
【図 5】



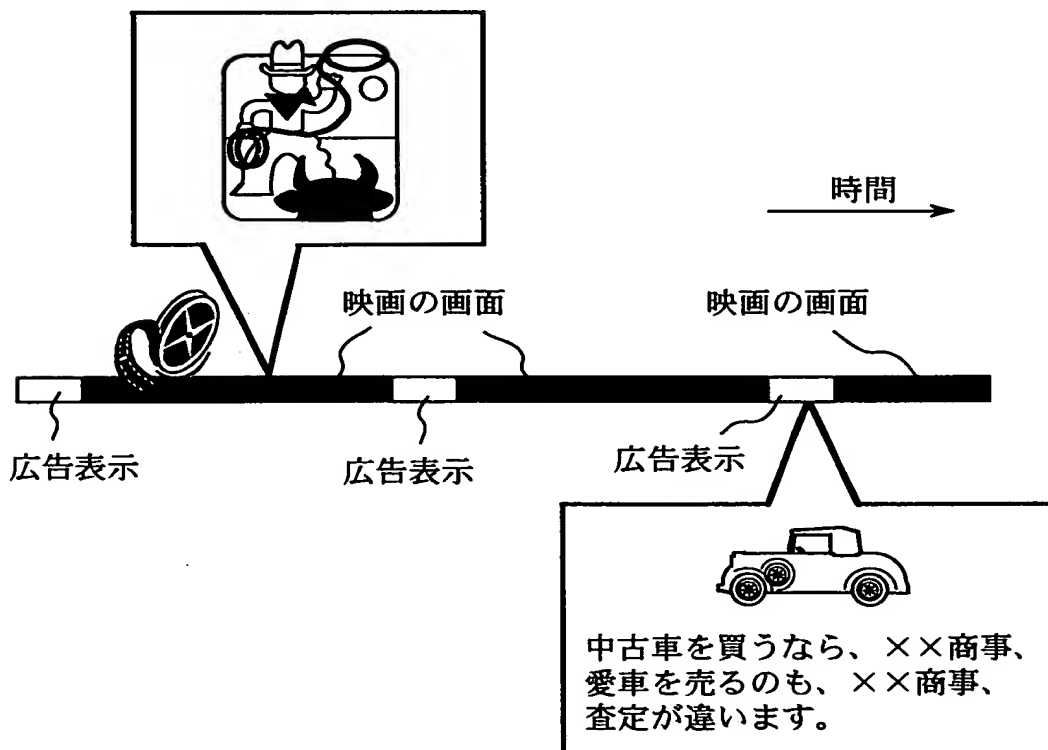
【図 6】



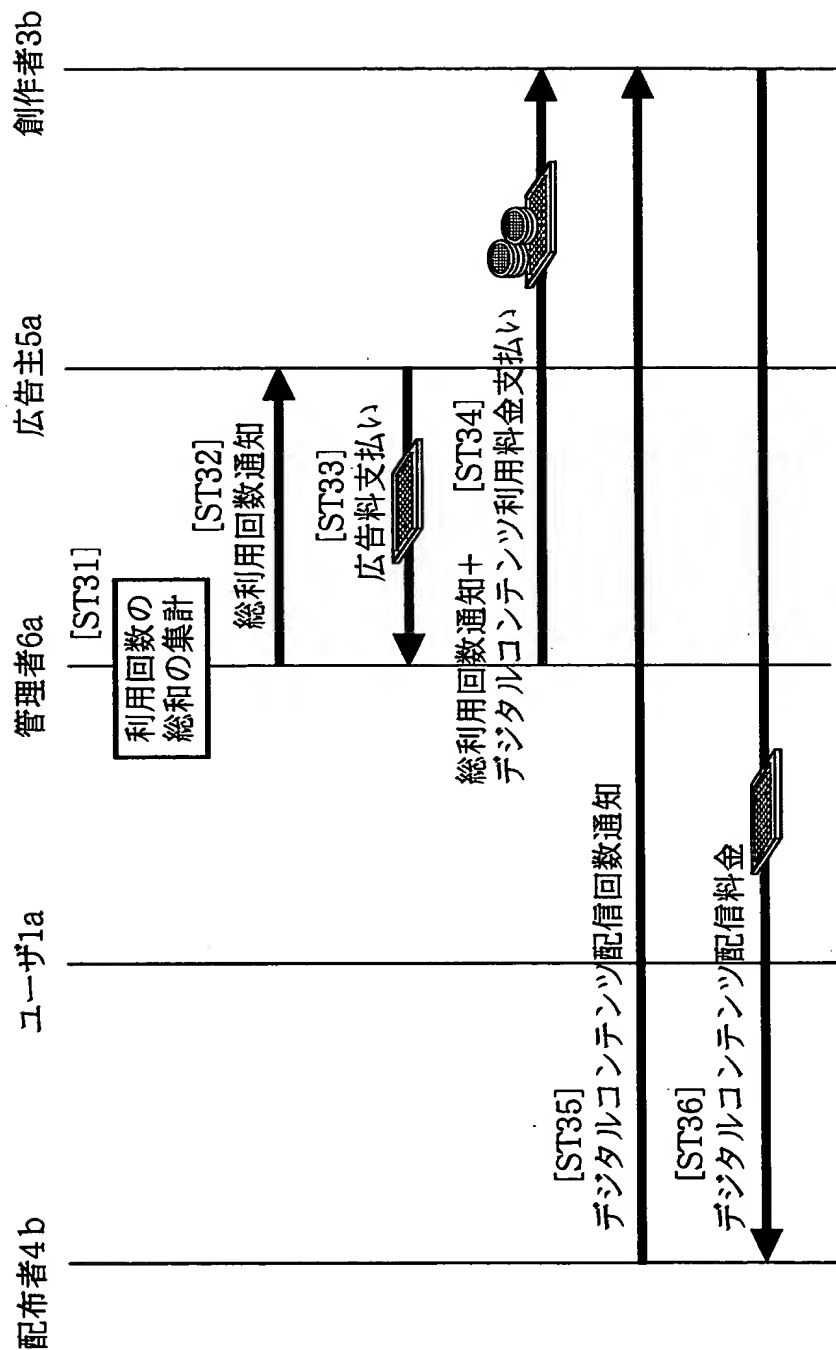
【図 7】



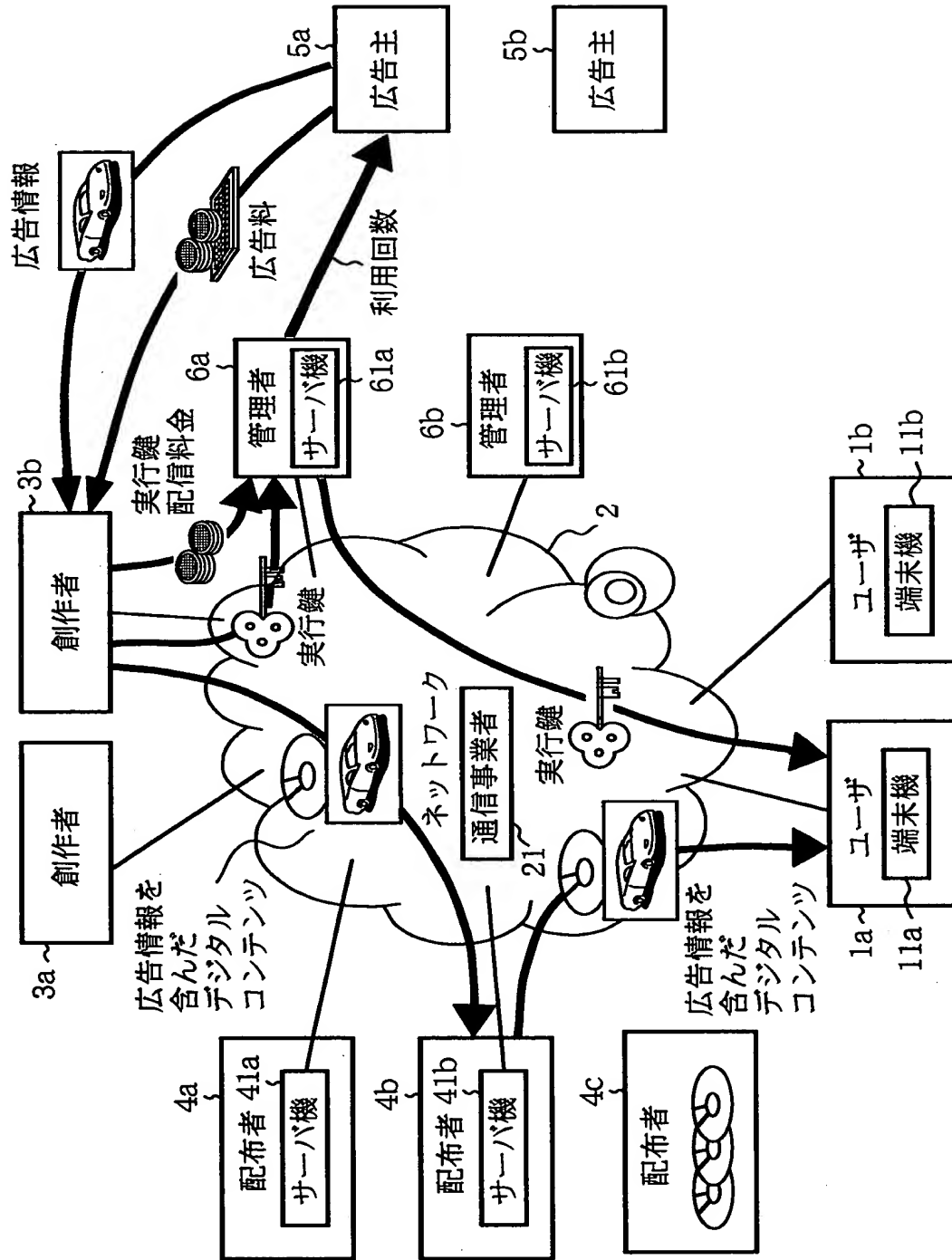
【図 8】



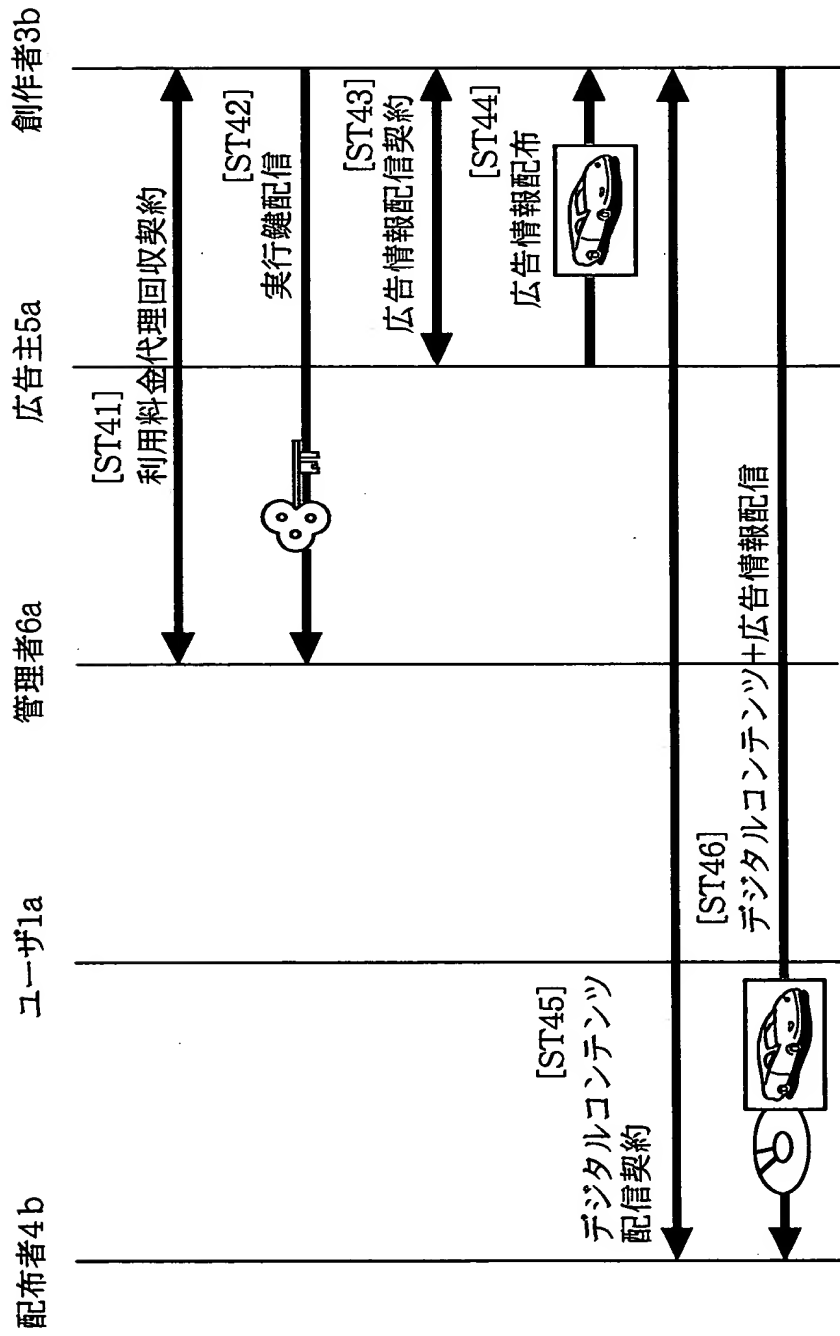
【図 9】



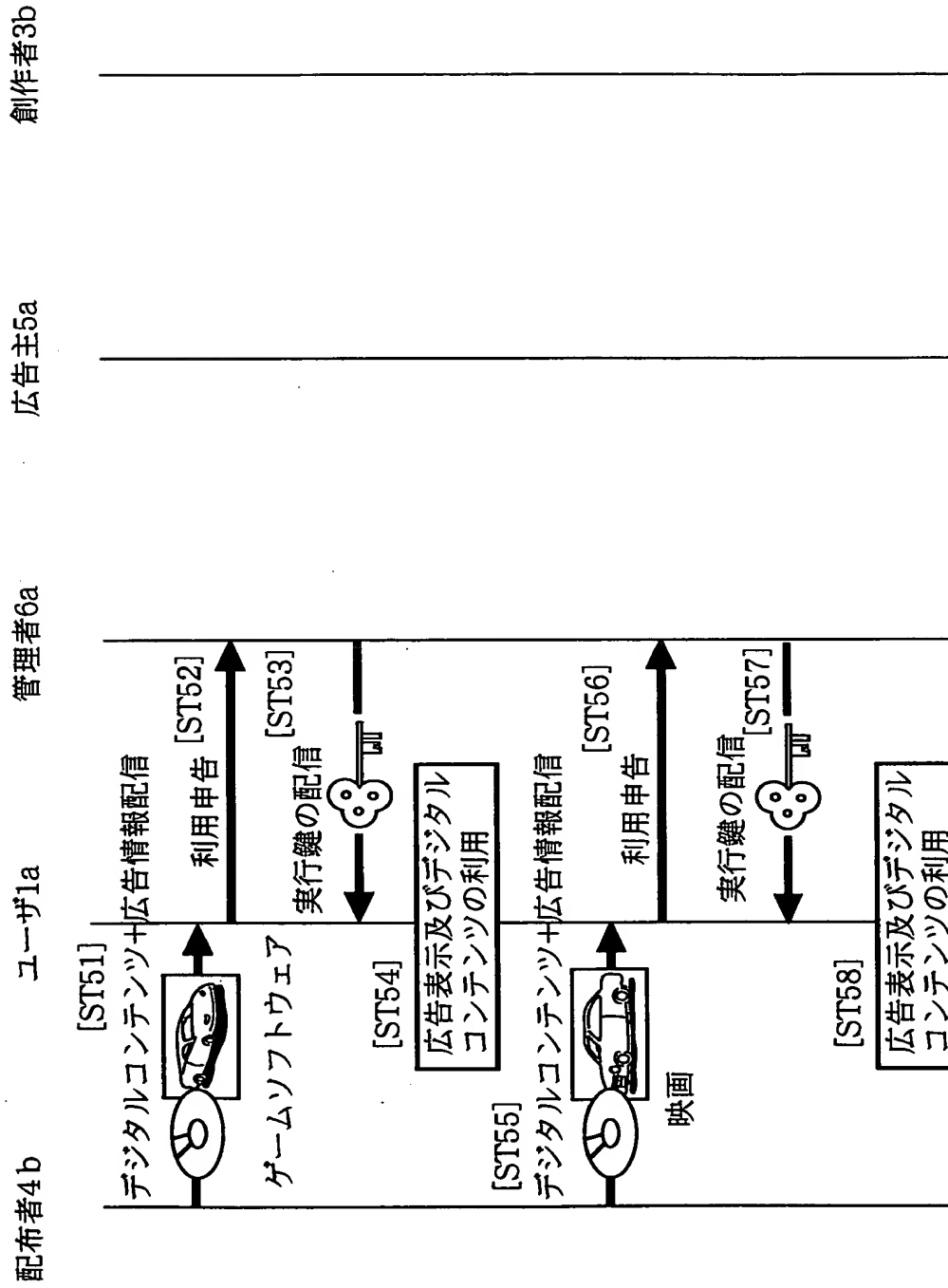
【図10】



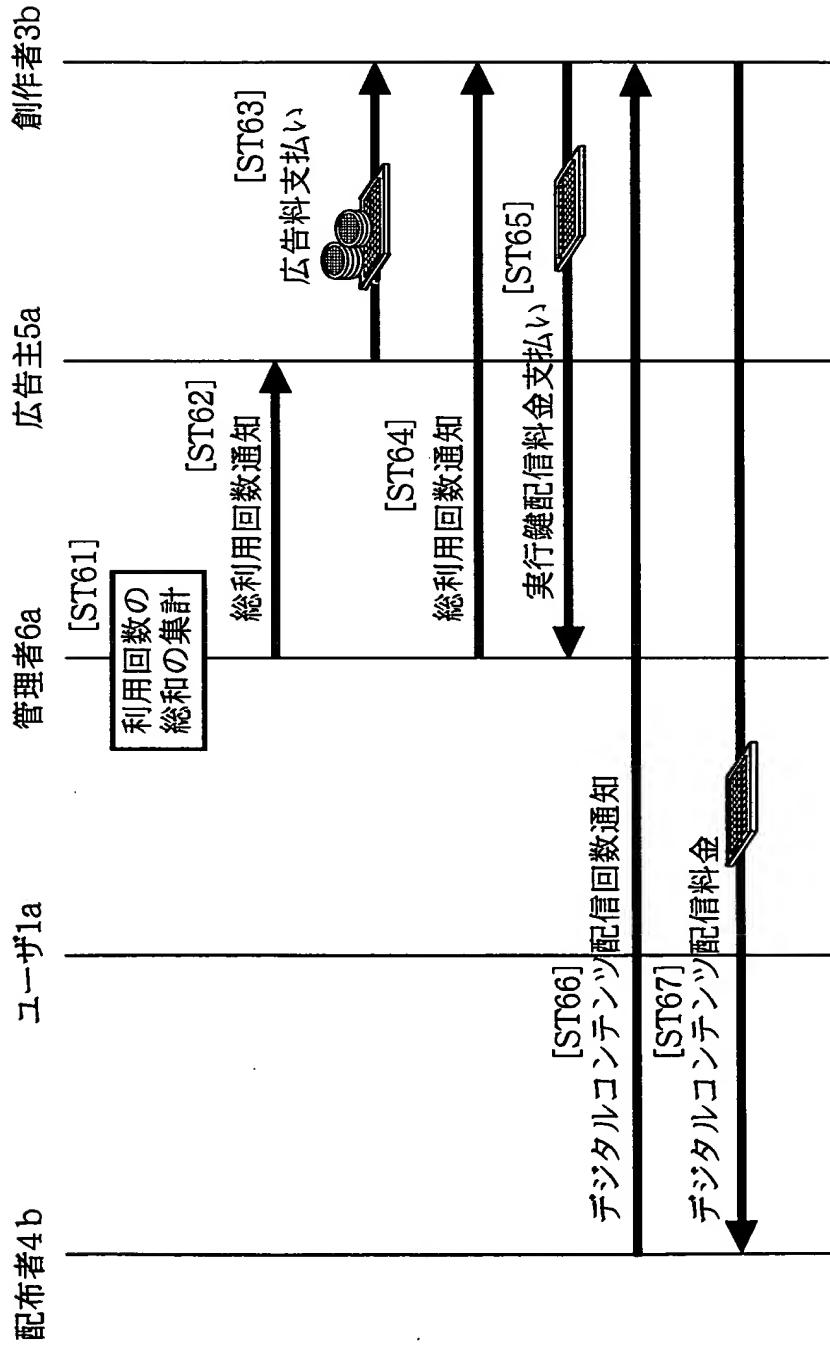
【図 1 1】



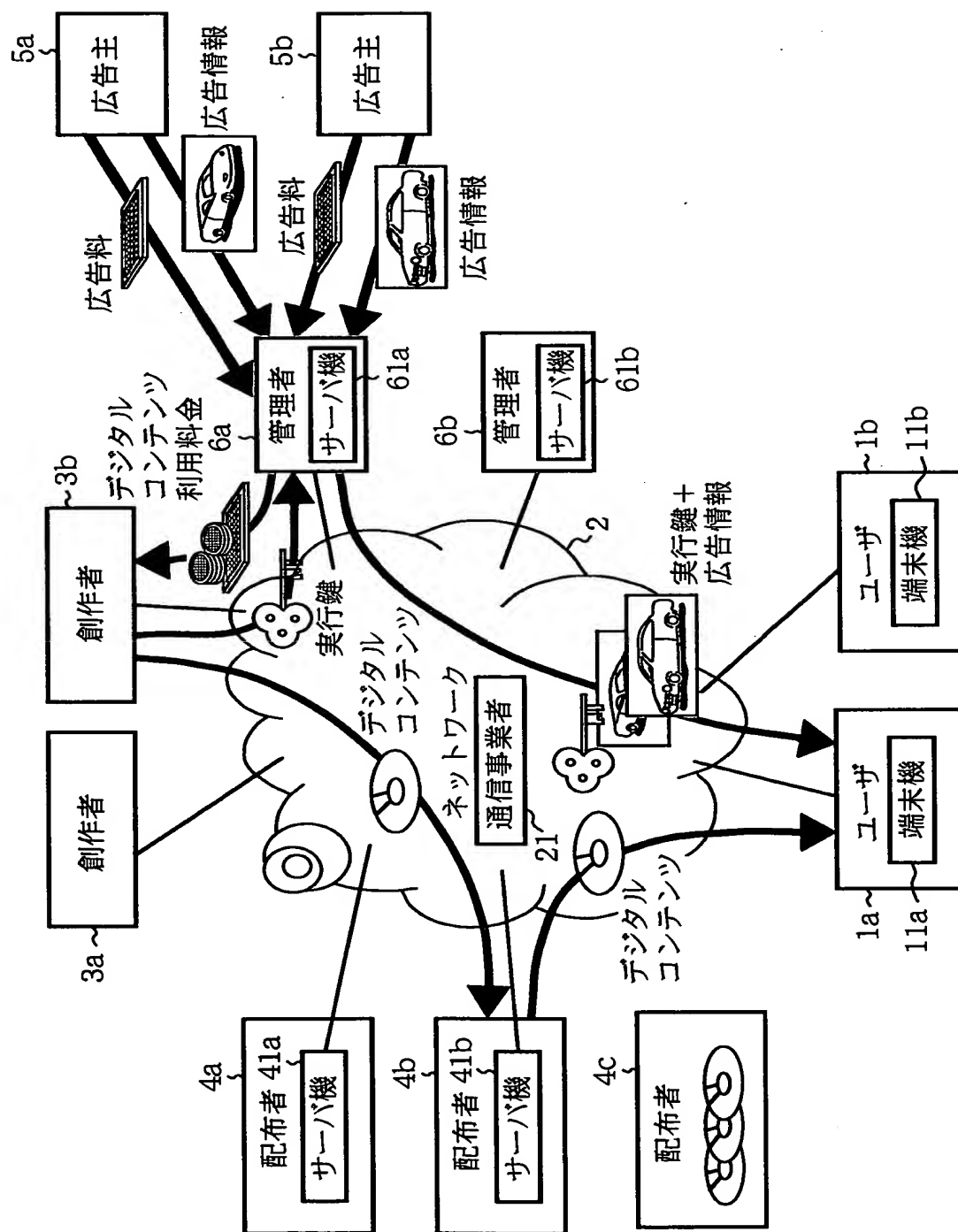
【図 1 2】



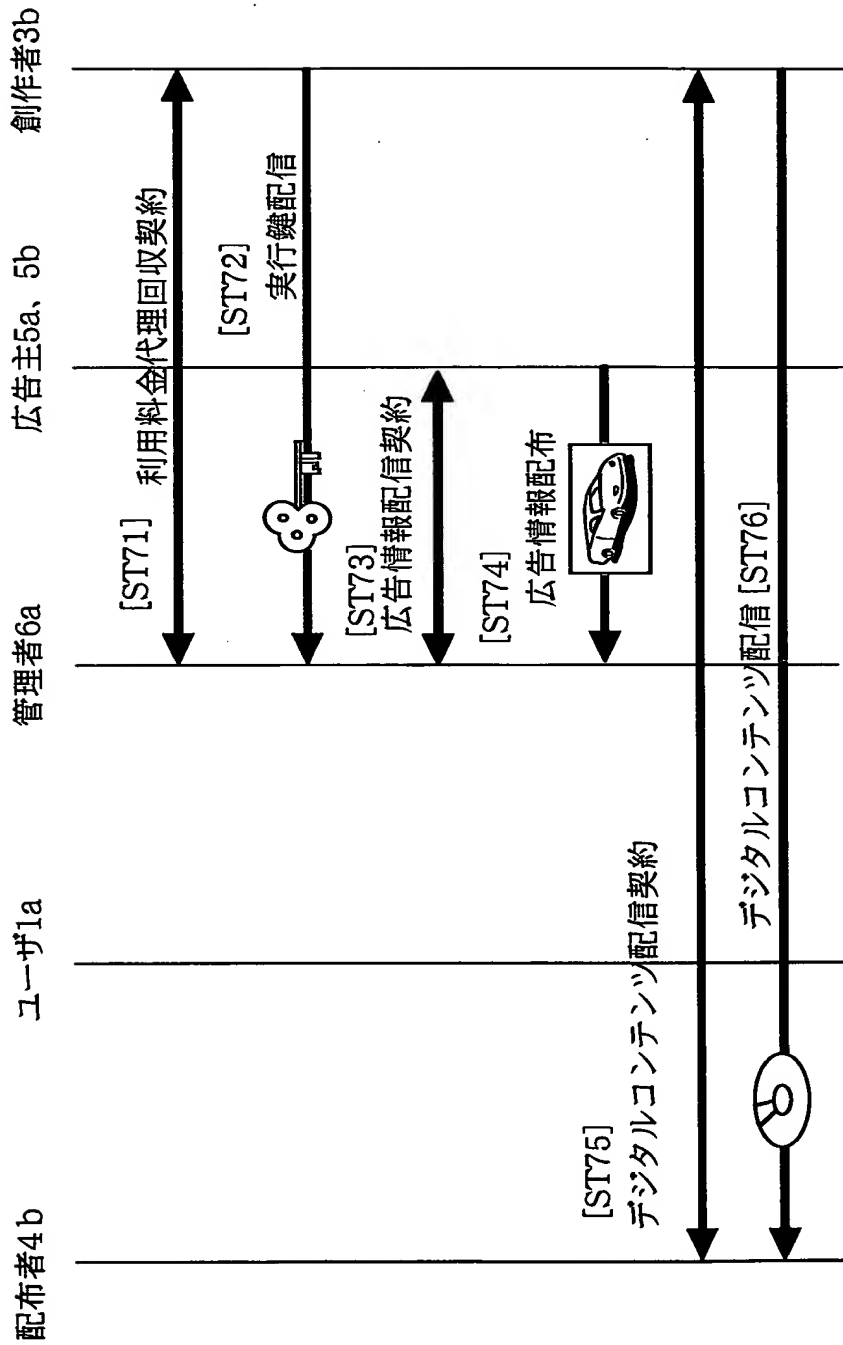
【図 1 3】



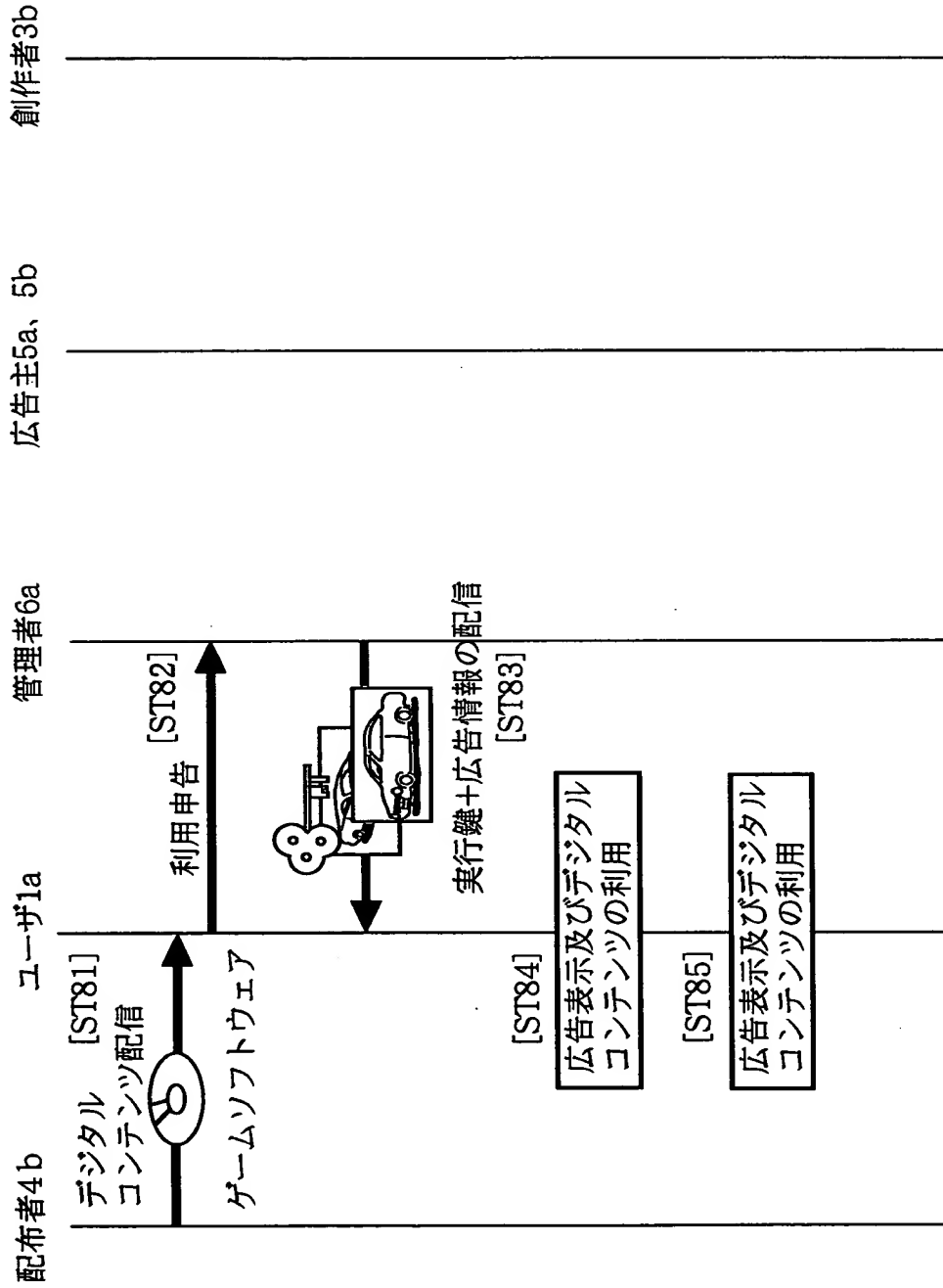
【図 14】



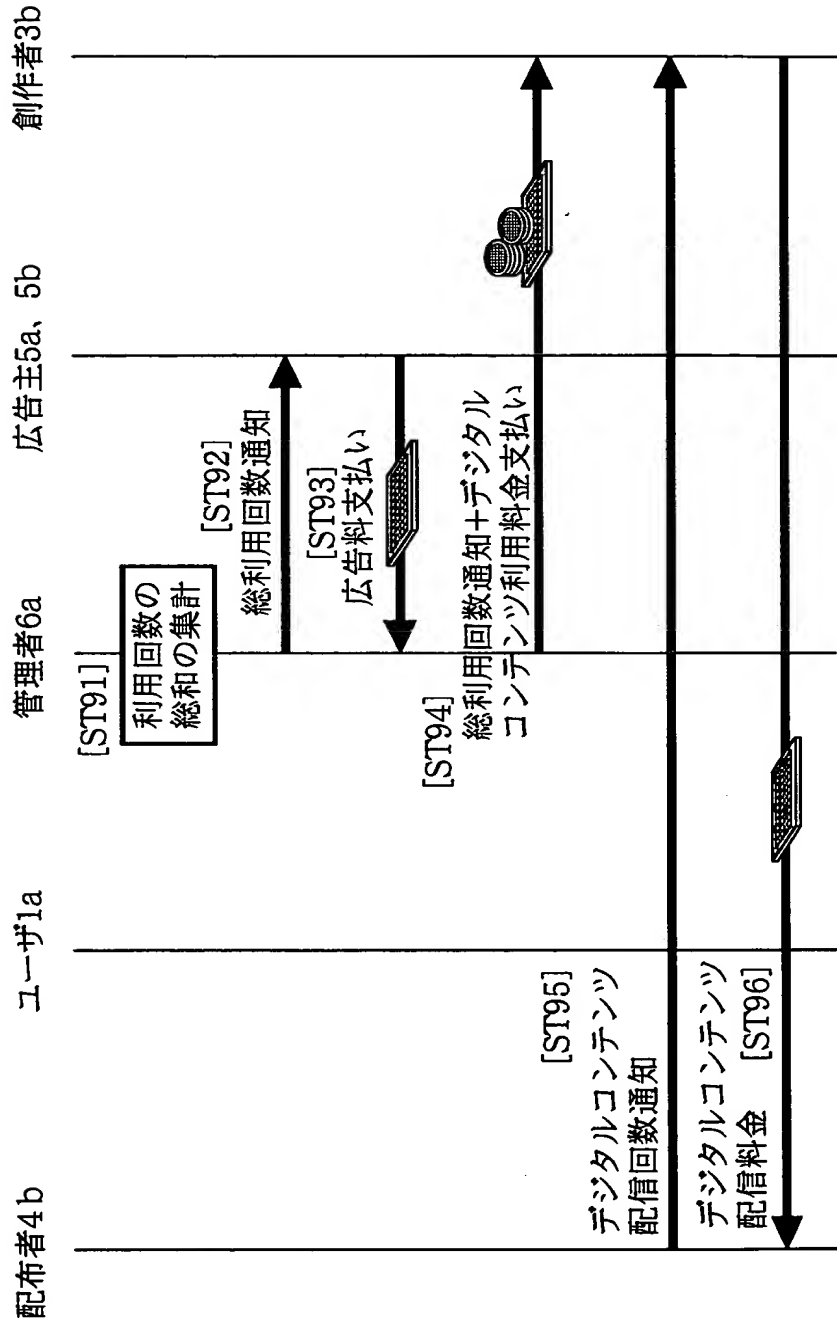
【図 1 5】



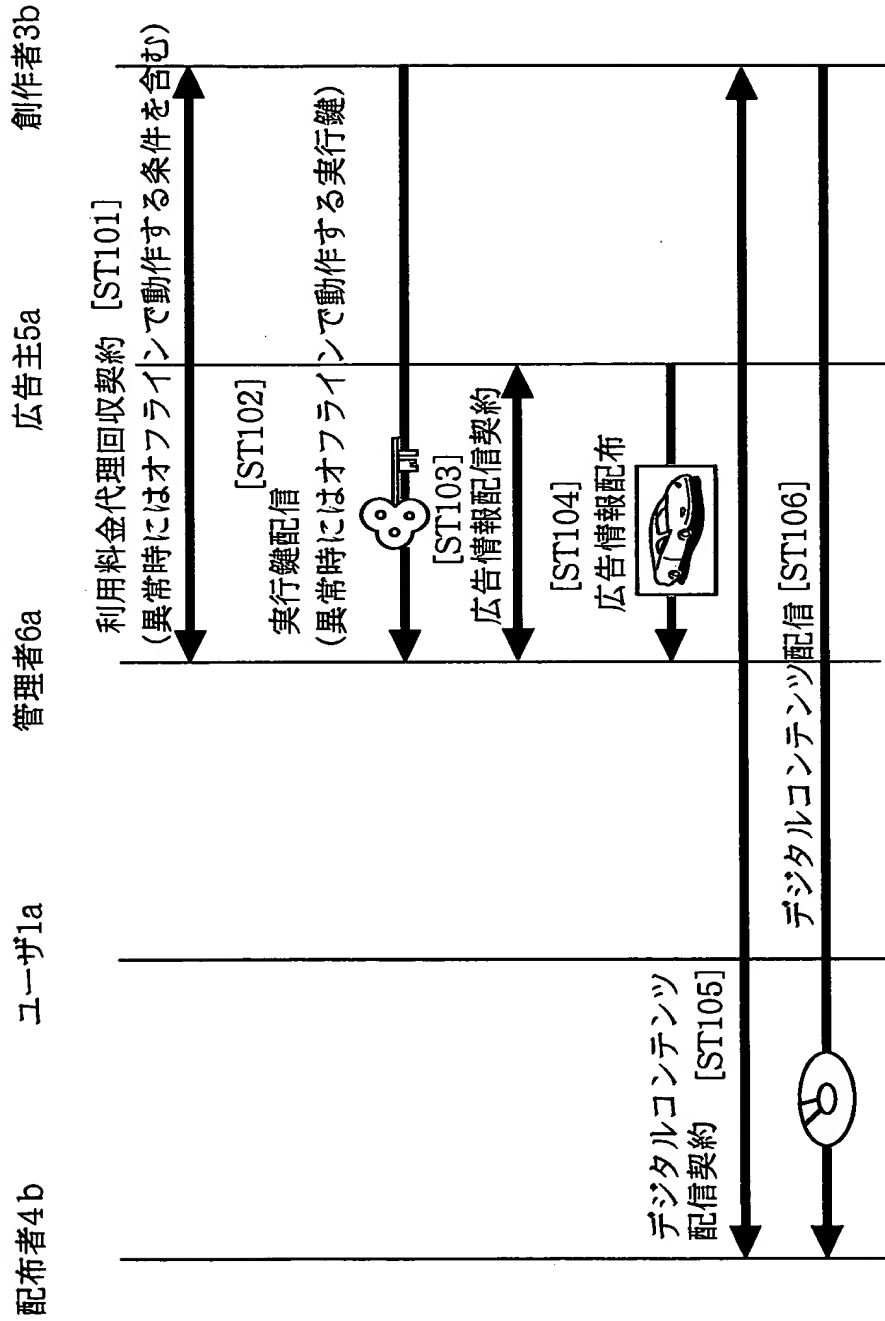
【図 16】



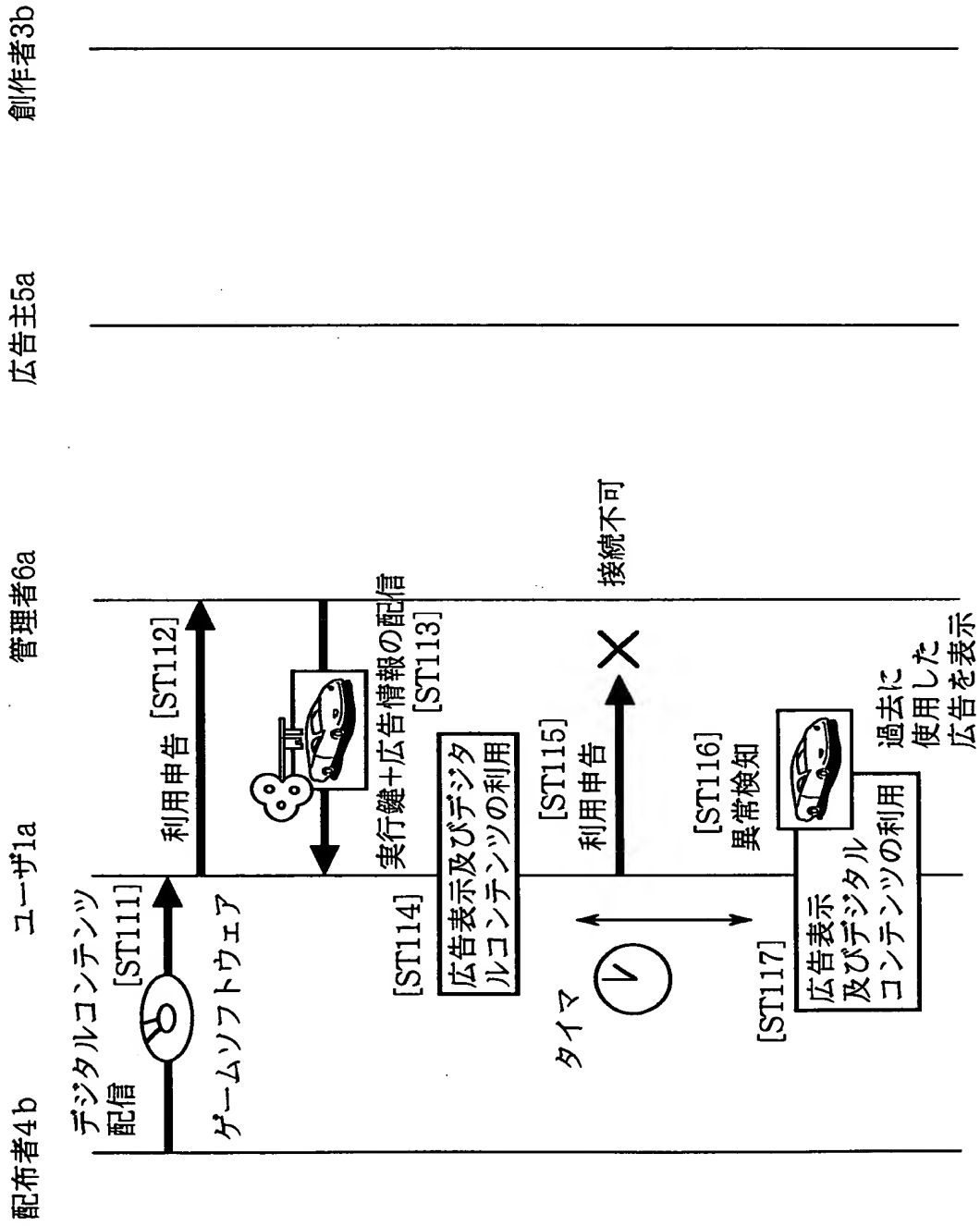
【図 1 7】



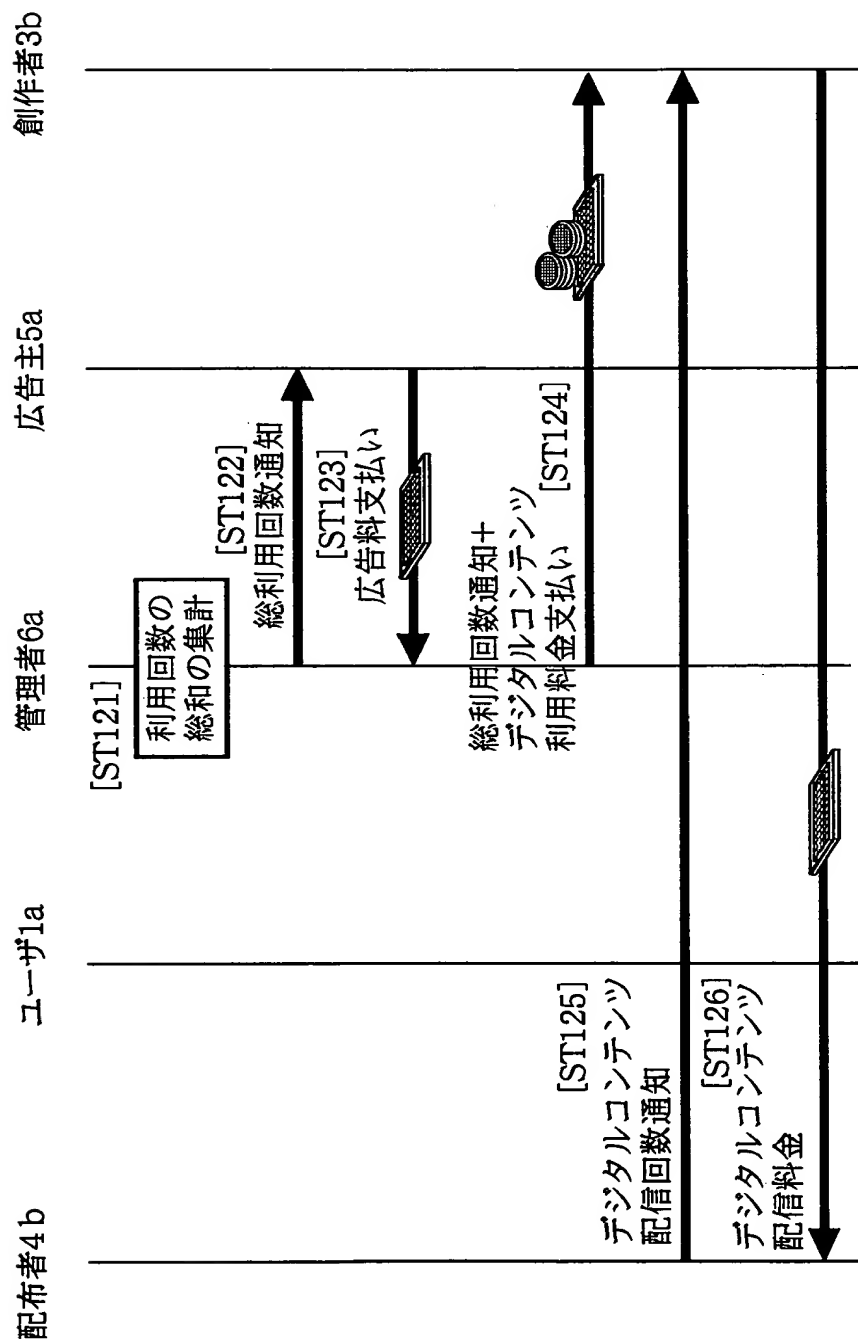
【図 1 8】



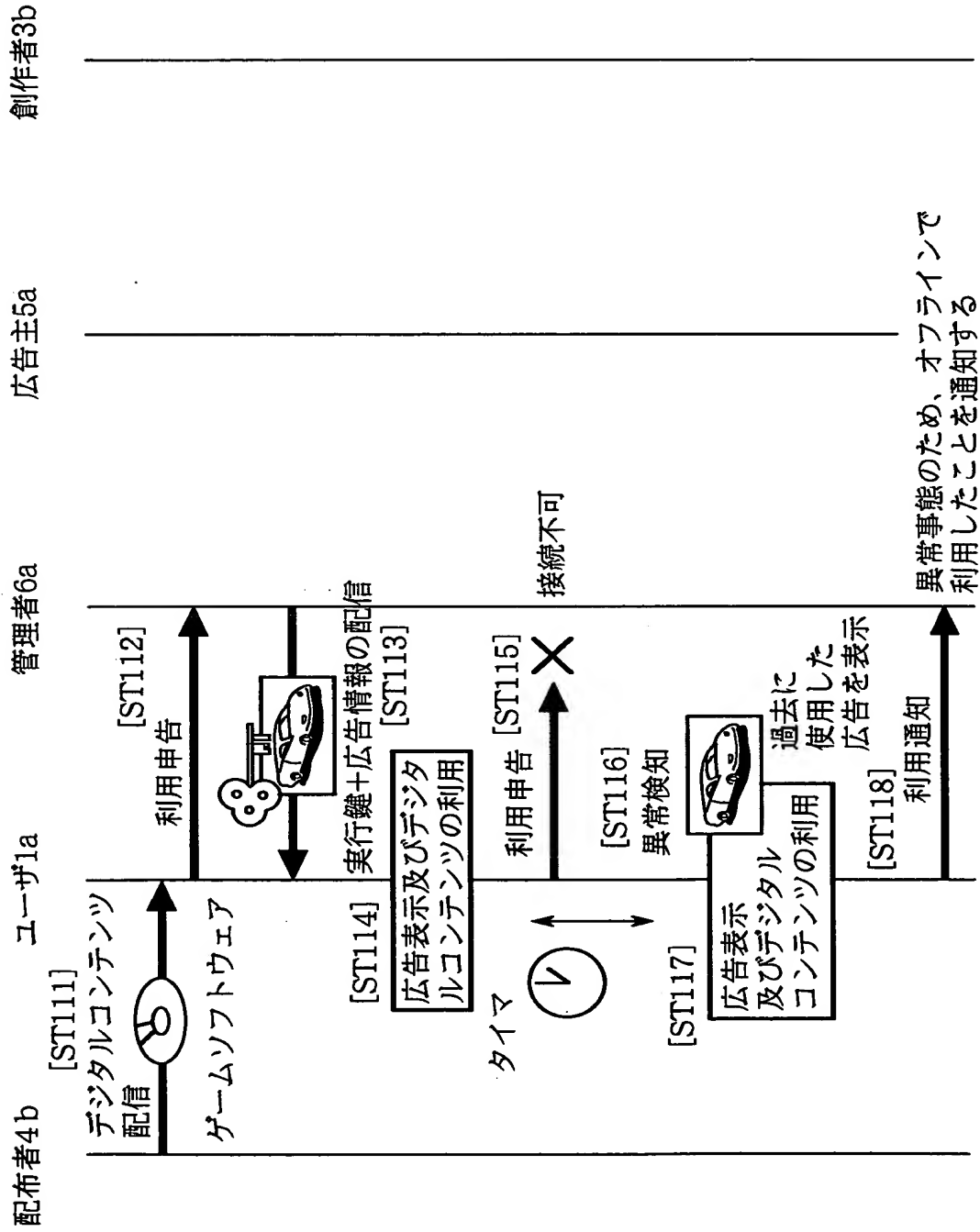
【図 19】



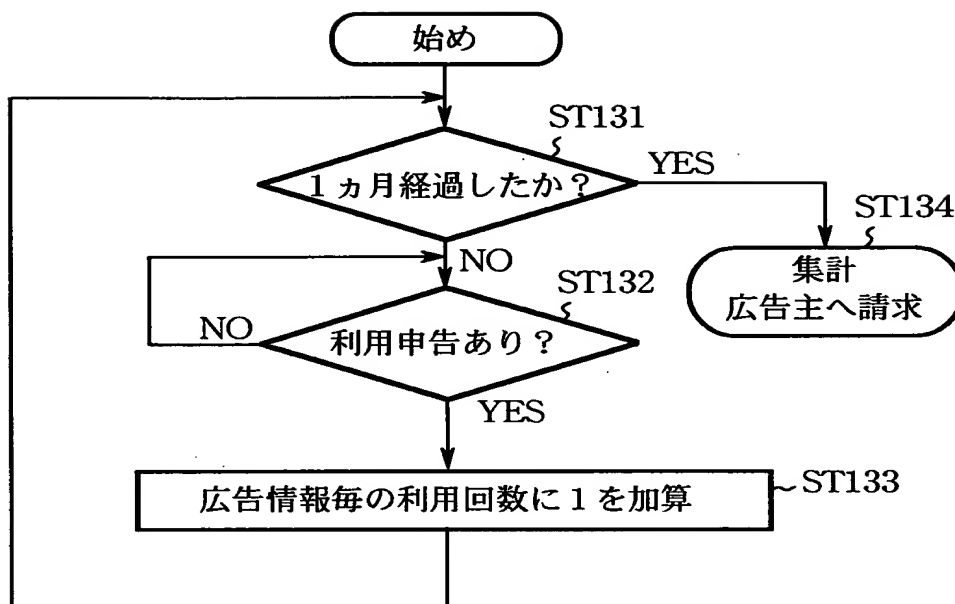
【図 2 0】



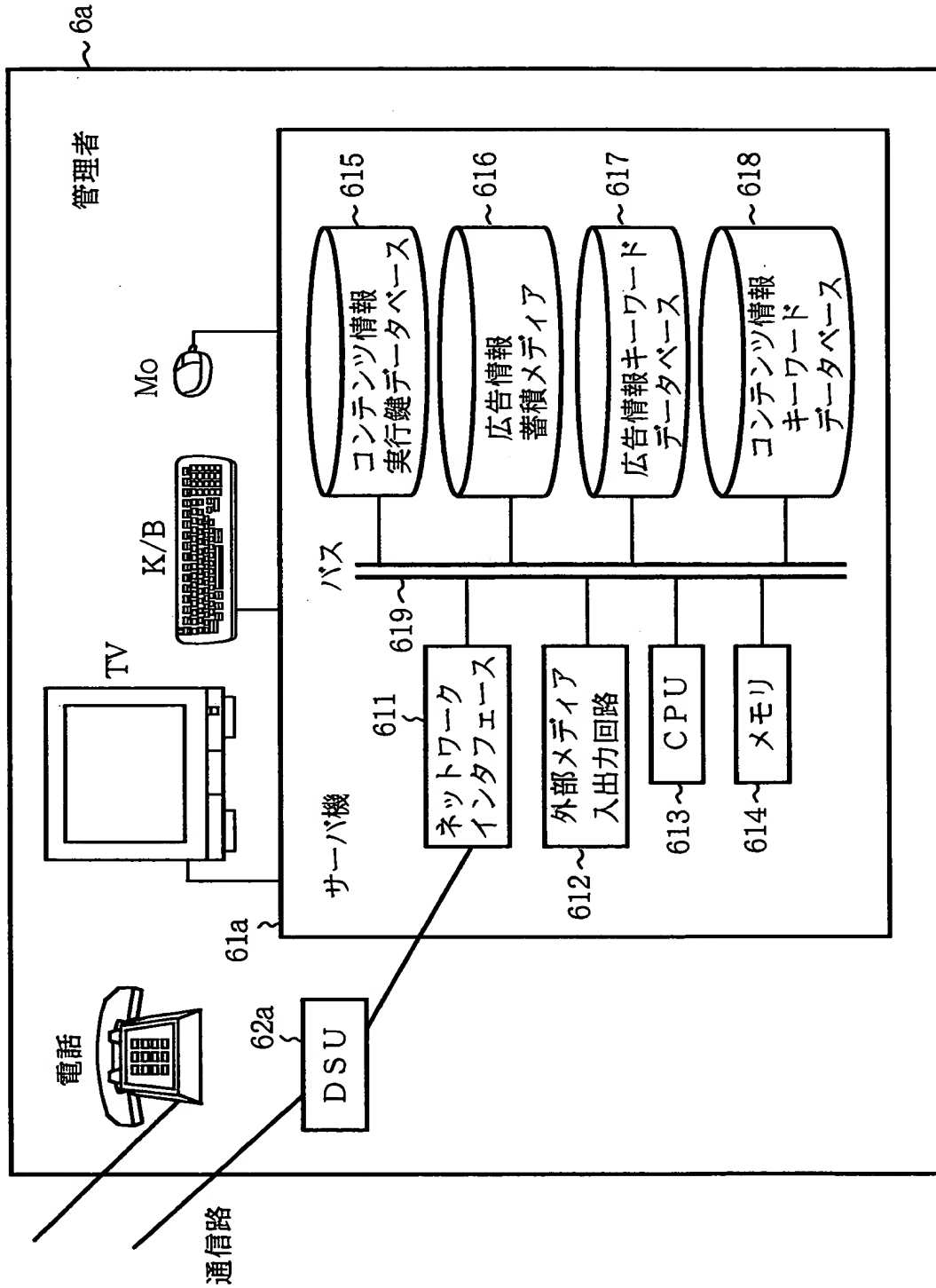
【図 21】



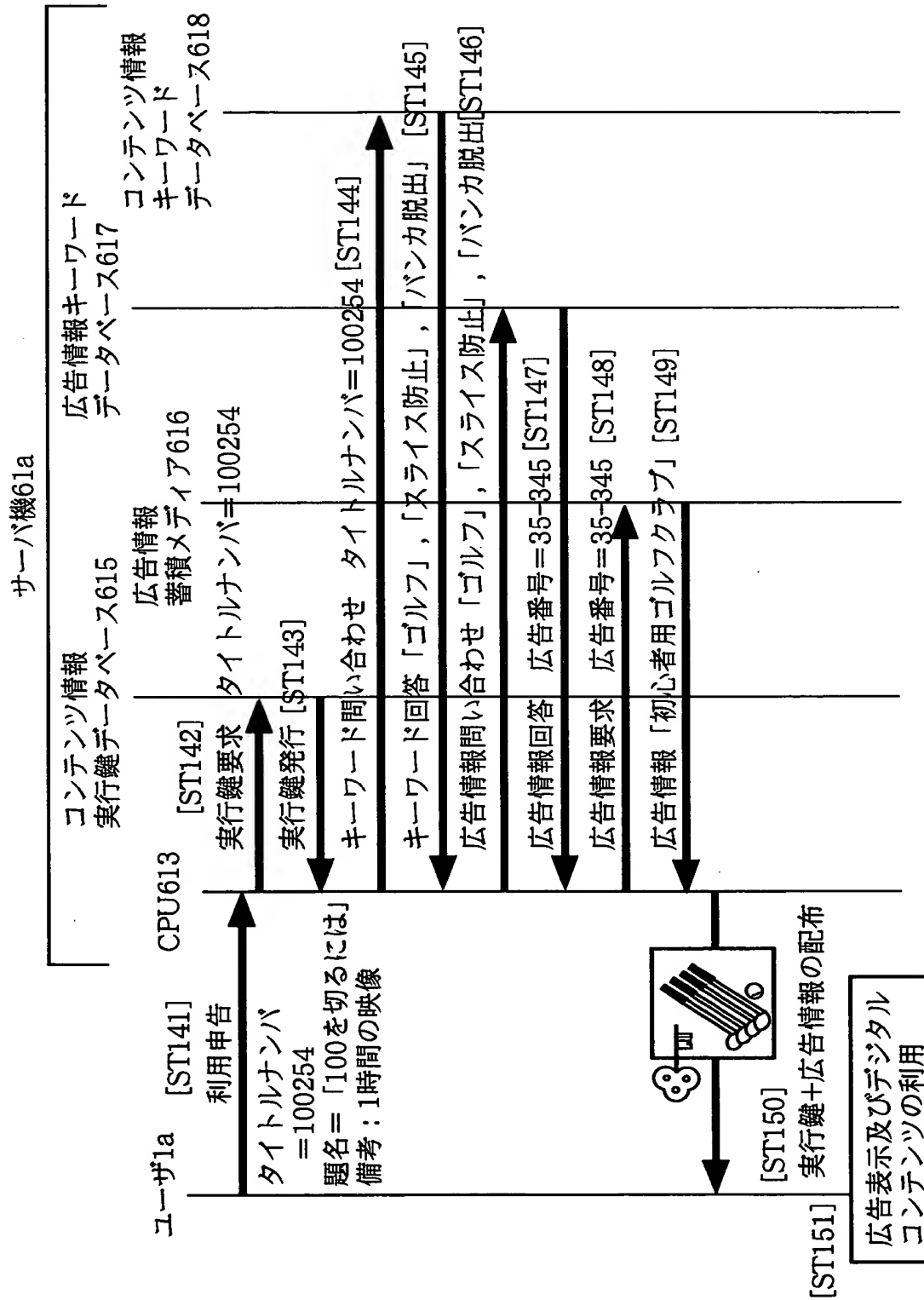
【図 2 2】



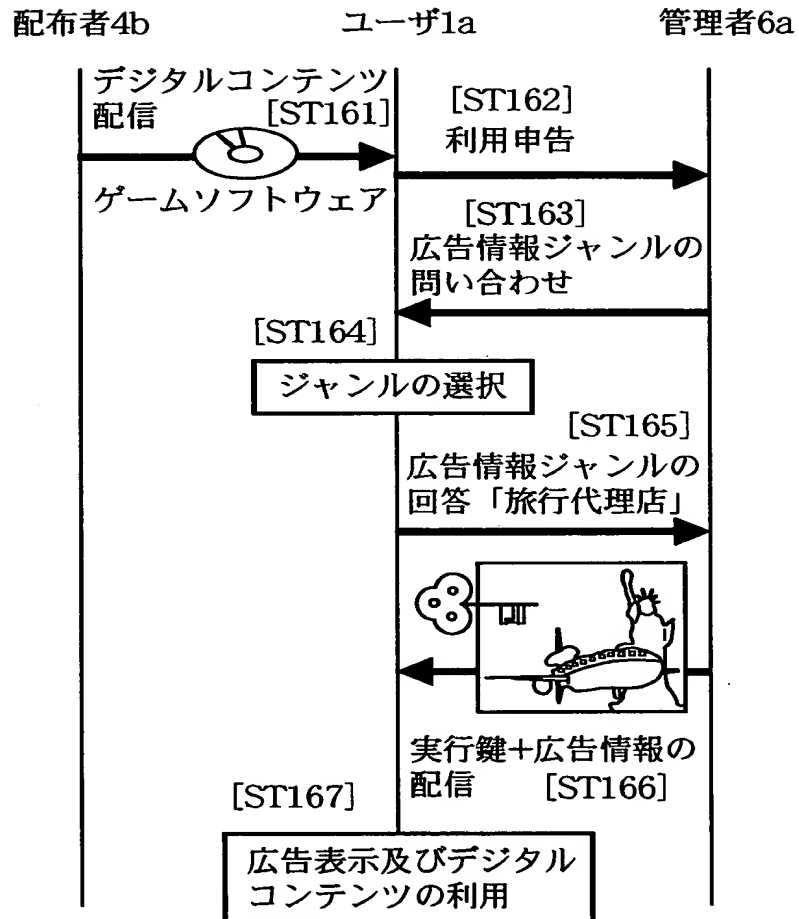
【図 23】



【図 2 4】



【図 25】

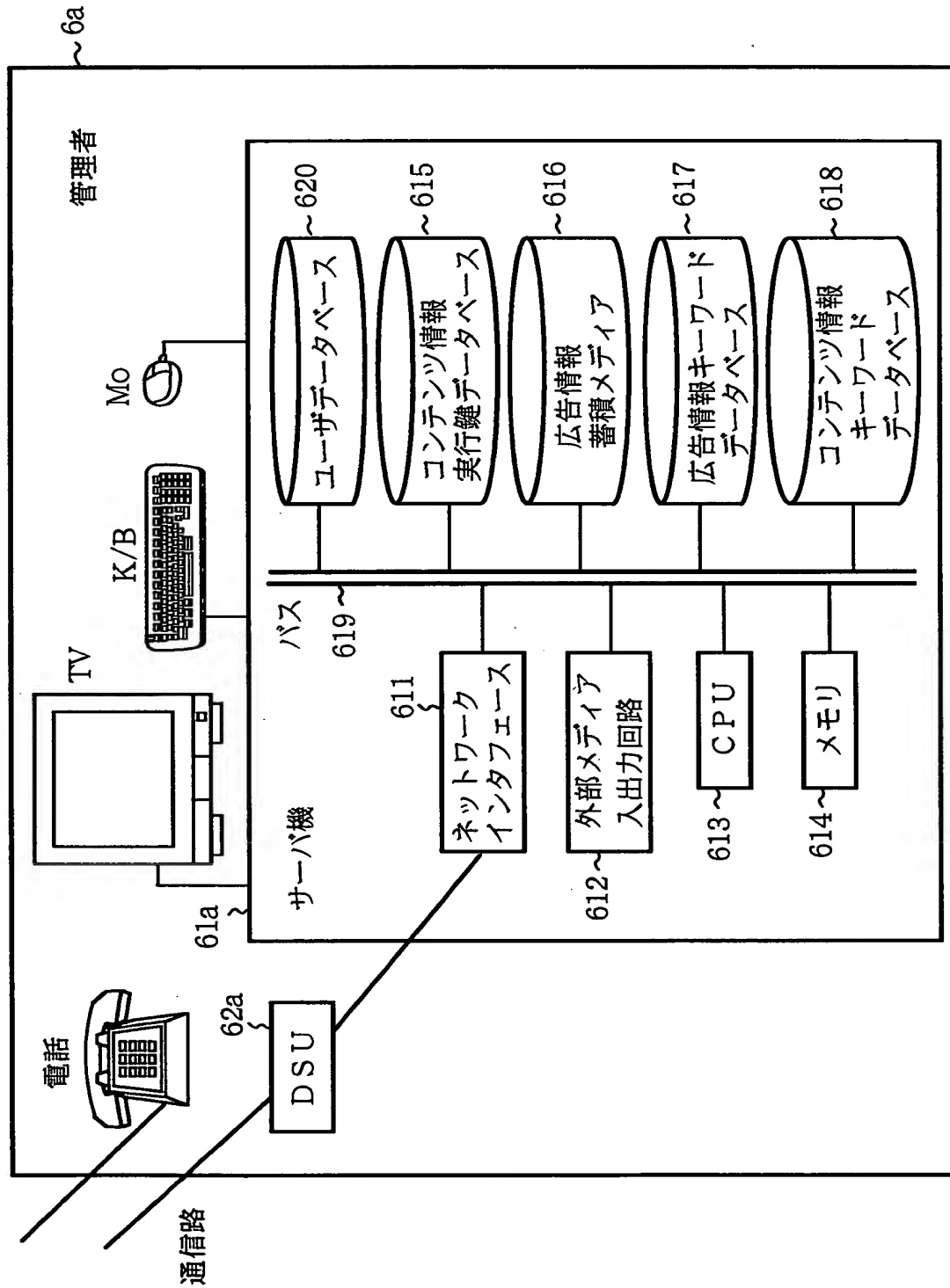


【図26】

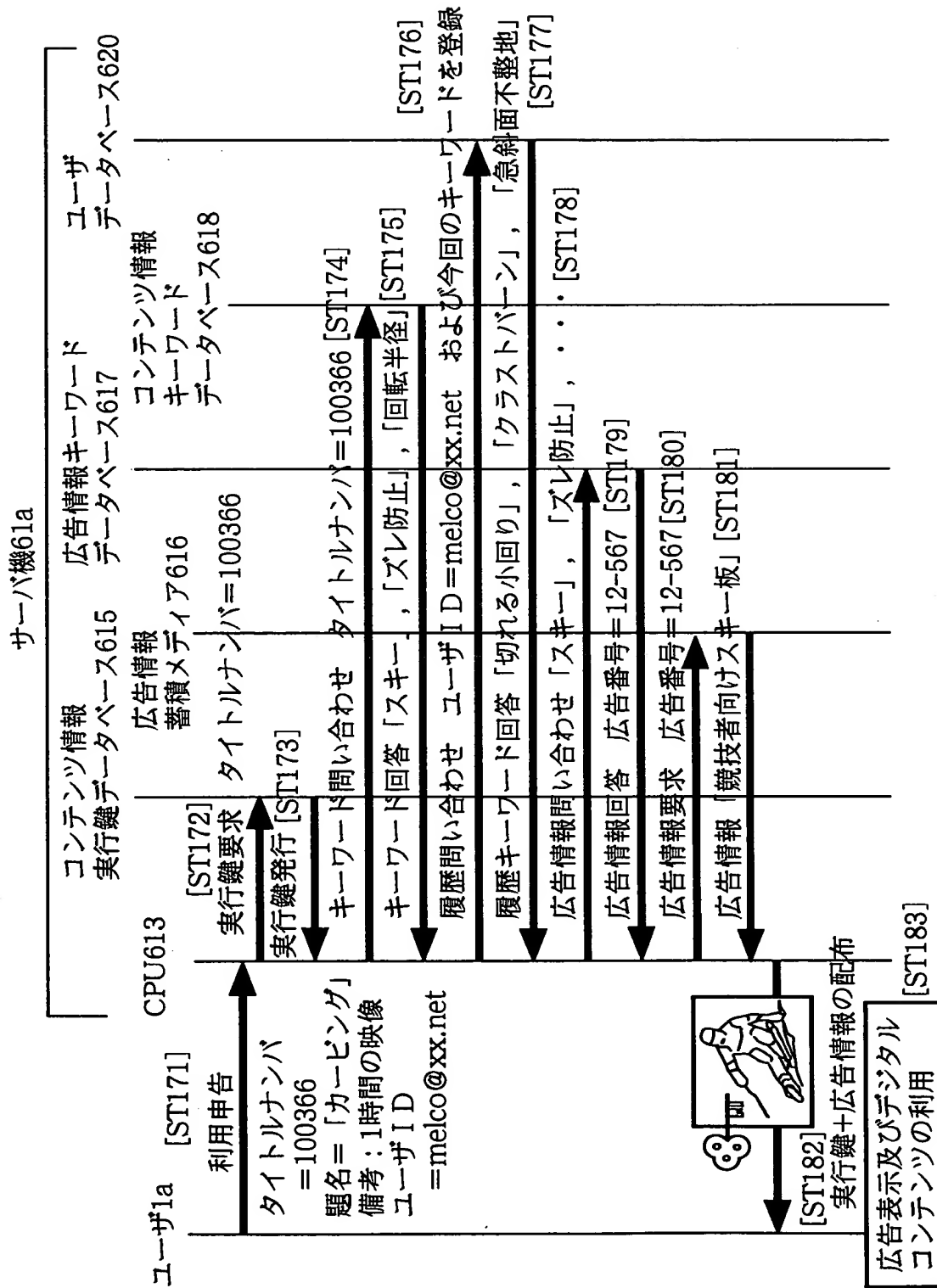
管理者がユーザへ提示する画面

広告のジャンルの選択画面	
<u>金融業</u>	ご希望のジャンルを 選択して下さい
<u>旅行代理店</u>	
<u>就職転職斡旋</u>	
<u>不動産</u>	
<u>自動車</u>	
<u>オンラインショッピング</u>	
<u>オンラインオークション</u>	
<u>グルメ</u>	<u>特に希望なし</u>
<u>マスコミ</u>	<u>前の画面をみる</u>
<u>進学教育系</u>	<u>次の画面をみる</u>
<u>幼児向け</u>	<u>キーワード指定</u>
<u>スポーツ</u>	<input type="text"/>
<u>その他</u>	

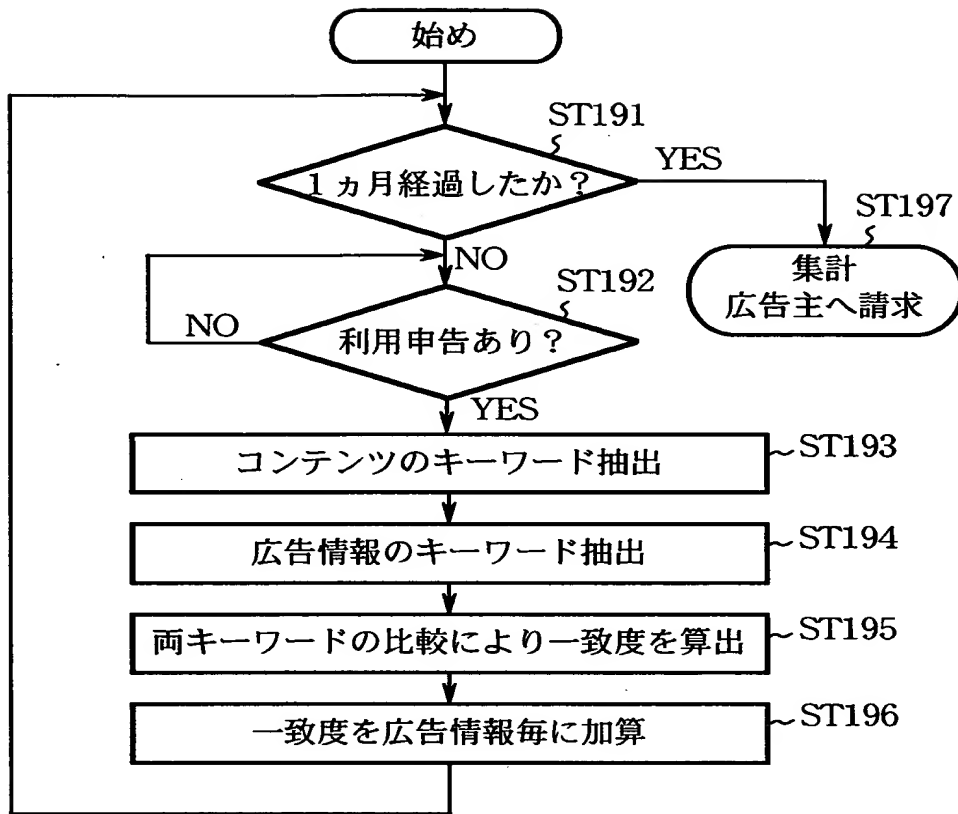
【図 27】



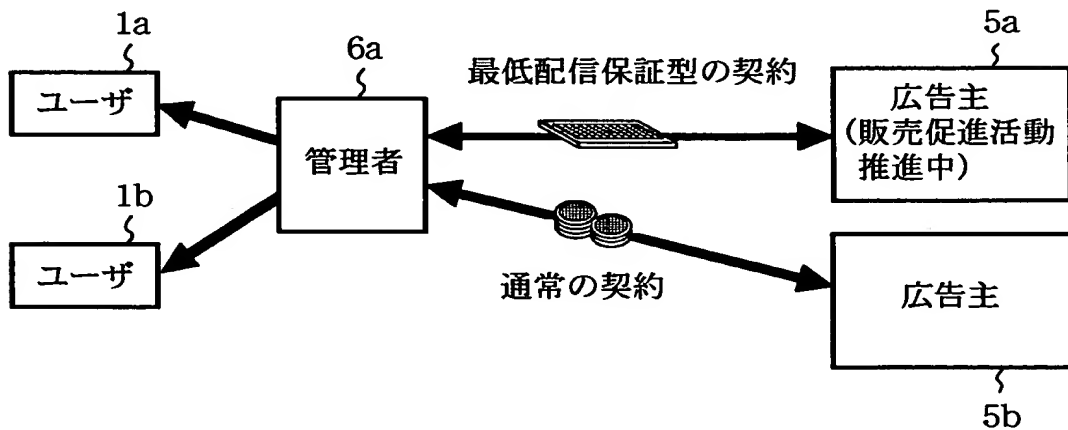
【図 28】



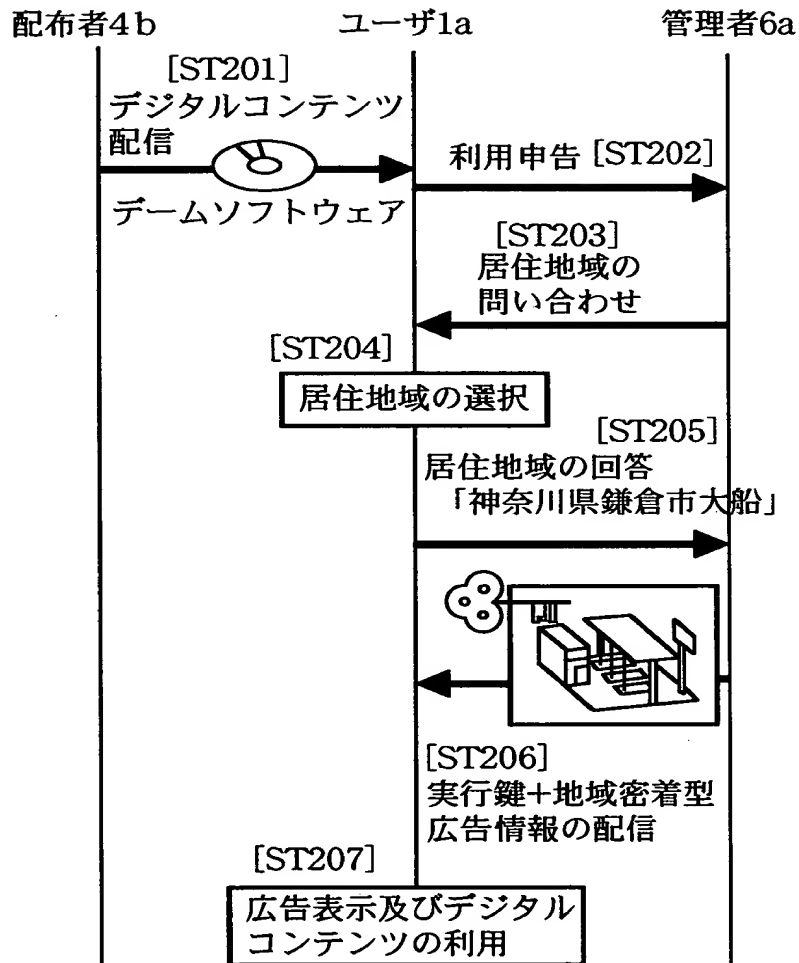
【図 29】



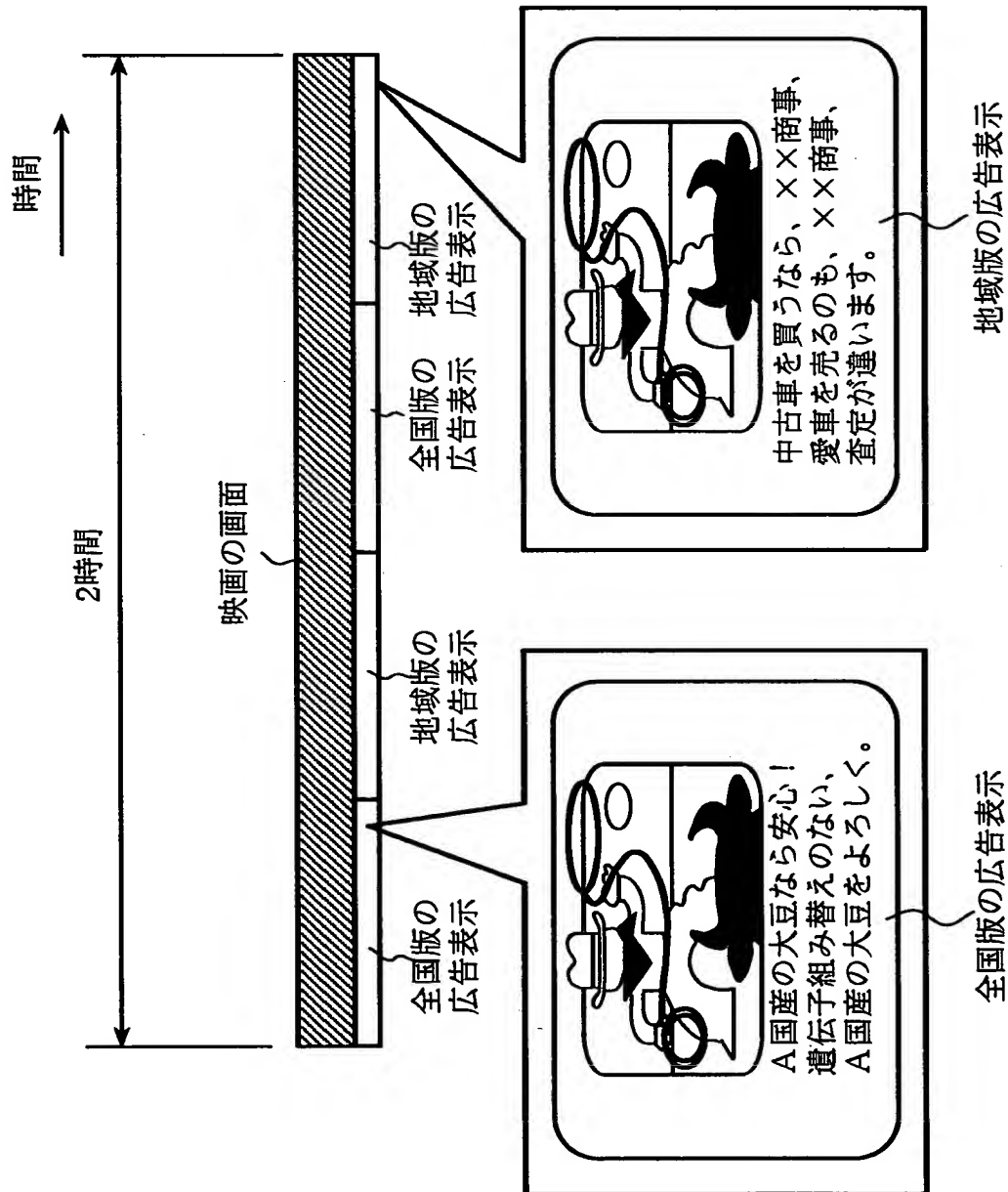
【図 30】



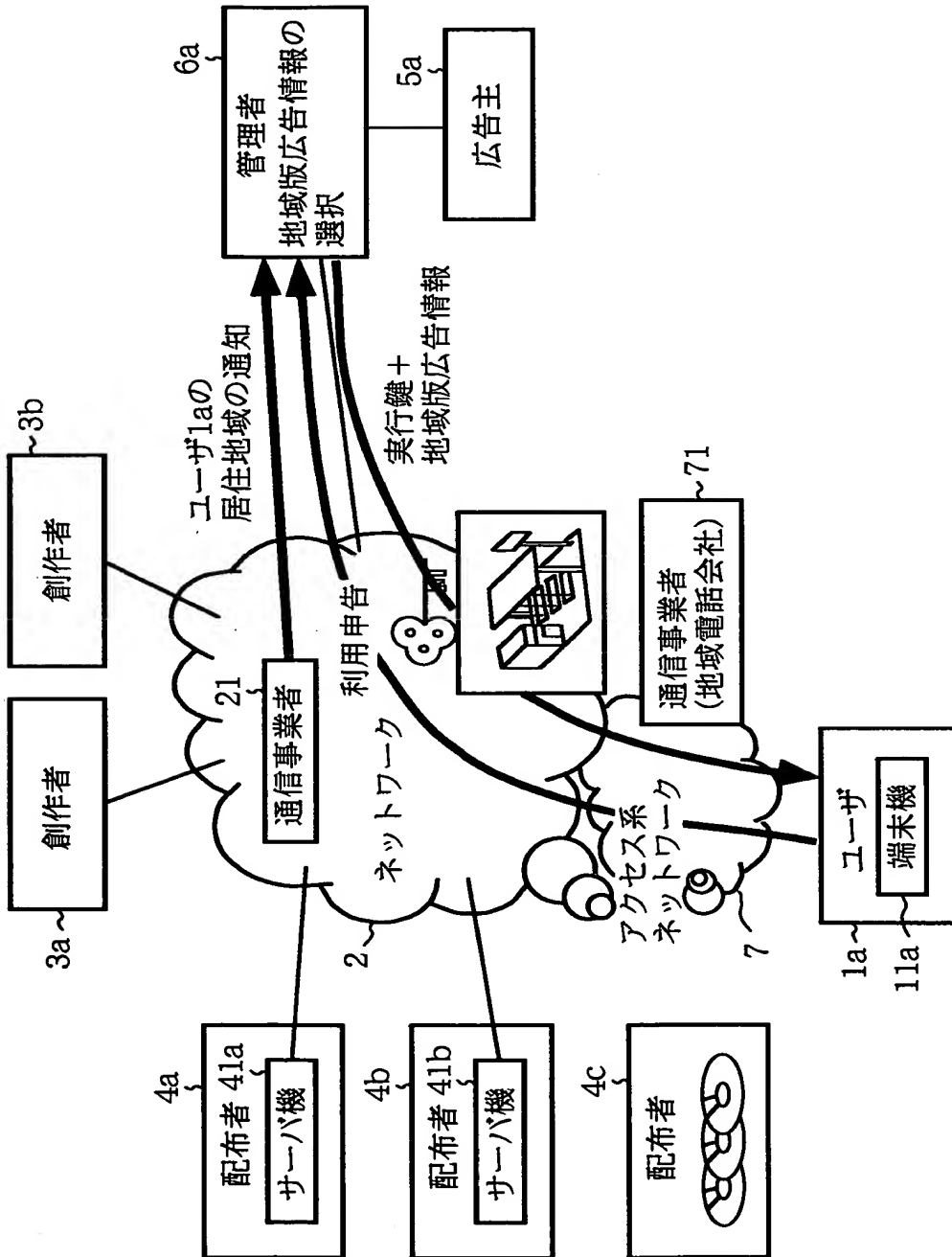
【図31】



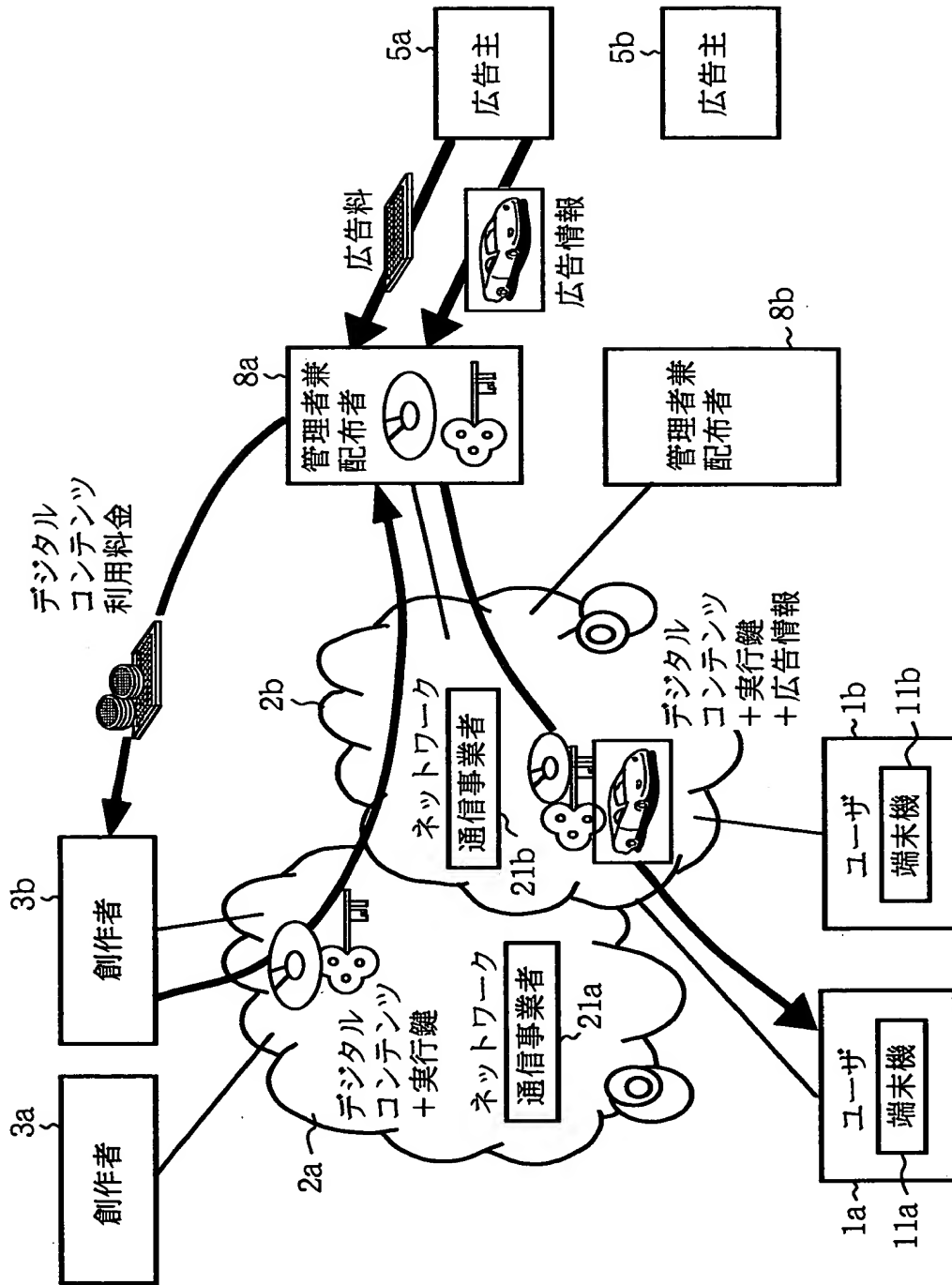
【図 3 2】



【図 33】



【図 34】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 デジタルコンテンツの利用料金を確実に回収する。

【解決手段】 創作者 3 b が実行鍵により利用可能なデジタルコンテンツを創作し、配布者 4 b がデジタルコンテンツをユーザ 1 a に配布する。管理者 6 a は、創作者 3 b からの実行鍵と広告主 5 a からの広告情報を入手し、ユーザ 1 a からのデジタルコンテンツの利用申告を受けて、ネットワーク 2 を介してユーザ 1 a に実行鍵と広告情報を配信し、広告主 5 a からデジタルコンテンツの利用回数に対応した広告料を徴収し、創作者 3 b に利用回数に対応したデジタルコンテンツの利用料金を支払う。

【選択図】 図 4

特 2000-020770

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000006013]

1. 変更年月日	1990年 8月24日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号
氏 名	三菱電機株式会社